

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興			
施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化			
○ 海外販路開拓事業			
○ 国際環境産業推進事業			
○ 上下水道分野における国際展開推進事業			
アジア起業家誘致交流促進事業			
施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成			
○ 商店街課題対応事業			
○ 商業ネットワーク事業			
○ 地域連携事業			
○ まちづくり連動事業			
○ 商業力強化事業			
○ 卸売市場の管理運営事業			
○ 卸売市場施設整備事業			
計量検査事業			
計量管理推進指導事業			
商業バリューアップ事業			
卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務			
施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成			
○ 知的財産戦略の推進			
○ ものづくり中小企業経営革新等支援事業			
○ ものづくり中小企業販路開拓支援事業			
○ かわさきブランド推進事業			
テクノトランスファー事業			
○ 事業承継・事業継続支援事業			
○ 川崎市産業振興財団運営費等補助事業			
○ 間接融資事業			
信用保証等促進支援事業			
○ 先端産業等立地促進事業			
○ 対内投資促進事業			
○ 内陸部操業環境保全対策事業			
産業振興協議会等推進事業			
商工業従業員永年勤続者表彰事業			
建設業振興事業			
経済団体等助成・支援事業			
マイコンシティ地区活性化推進事業			
水江町地区活性化推進事業			
新川崎A地区活性化推進事業			
金融対策指導事業			
中小企業の経営相談・金融相談事業			
中小企業の経営相談・金融相談事業(溝口事務所)			
産業デザイン振興育成事業			

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本 政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
		施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手・後継者育成事業 ○ 農業経営支援・研究事業 ○ 農業生産基盤維持・管理事業 ○ 援農ボランティア育成・活用事業 ○ 多様な連携推進事業

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	28.3%	31.3%	35.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40101000	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化			
担当	組織コード	所属名			
	282300	経済労働局国際経済推進室			
関係課					
施策の概要	<p>●少子高齢化・人口減少に伴う国内市場の縮小や国際競争の激化に直面する市内産業が、今後も生き残り、継続的な発展を遂げるためには、拡大するアジア市場などをターゲットとした積極的な海外展開による販路拡大が必要となります。そのため、海外で開催される展示会等への出張サポートや、市内企業の海外展開を支援するワンストップ窓口の運営等を通じ、実践的な支援を行います。また、関係機関等との連携のもと、市内企業のニーズの高い地域にサポート拠点を設け、海外における現地でのビジネス支援を充実させます。</p> <p>●アジア諸国では、大気汚染や水質汚濁などの公害問題や地球規模での温暖化への対応が課題となっています。これは、公害の克服に挑戦し続けた歴史を持ち、優れた環境関連技術を有する市内企業にとってのビジネスチャンスであることから、こうした環境技術の移転により、国際貢献と市内産業の活性化を推進していきます。具体的には、川崎国際環境技術展において、環境技術の情報発信や商談機会の創出を図るとともに、市内企業や関係団体等で構成するグリーンイノベーションクラスターなどにおいて、国内外のニーズと本市が培った行政経験などの川崎が持つシーズを組み合わせ、官民の協力による国内外の環境改善プロジェクトに取り組みます。</p>				
直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数 指標の説明 市の支援策を活用した企業にヒアリングやアンケートを実施	581	目標値(a)	613	630	件	
			H26	実績値(b)	840	897		
				達成率(b/a)	137.0%	142.4%		↑
		指標達成度 ※1	a	a	増減			
	2	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数 指標の説明 各年度における稼働中のプロジェクトの件数	2	目標値(a)	2	5	件	
			H27	実績値(b)	2	5		
				達成率(b/a)	100.0%	100.0%		↑
		指標達成度 ※1	a	a	増減			
3	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
4	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
			指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●海外販路開拓事業においては、KOBSCコーディネーターによる市内企業の支援件数も順調に推移しており、JETROや中小機構などの支援機関に加えて金融機関や商社などのネットワークも広がっており、市内企業の海外展開支援の内容が年々、充実しています。</p> <p>●国際環境産業推進事業においては、国際環境技術展の開催を通じ、市内環境産業の振興や事業者間の連携・交流の促進、さらにUNIDOやJICA等との連携による発展途上国への技術移転の推進にも貢献することができた。また、グリーンイノベーションクラスターの取組については、庁内関係局と連携しながら企業の技術開発に係る実証実験支援等に貢献すると共に、企業のニーズ把握を行いながら海外展開支援を行いました。</p> <p>●上下水道分野における国際展開推進事業においては、水ビジネスを通じた市内企業の国際競争力の強化に向けて、かわさき水ビジネスネットワークを通じた市内企業等の海外展開支援及びJICA等を通じた専門家派遣や海外からの研修生・視察者の受け入れを推進しました。</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●市が支援したビジネスマッチング数の年間成立件数については、海外における商談会等や川崎国際環境技術展の開催を通じて、順調に推移し、平成28年度において当初設定した目標値を大きく上回ったことから、第2期実施計画では目標値を上方修正しました。引き続き、海外経済情勢や市内企業のニーズの変化を踏まえながら、より効果的な海外展開支援策を検討していく必要があります。</p> <p>●グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数については、セミナー・フォーラム開催や関係機関の支援スキームを使いながら当初設定した目標値を達成しました。引き続き、市内企業等及び海外市場のニーズの動向を的確に把握し、ニーズにあった市内企業等が保有する技術を活用して支援を行う必要があります。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40101010	その他	海外での販路開拓に係る機会の創出、国内外でのフォローアップ等を通じ、市内企業の海外ビジネス展開を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●KOBSCoordinatorによる市内企業の支援(421件実施) ●中国、タイ、ベトナム等での展示会出展による市内企業活動の支援(26社実施) 	46,133	43,619	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
	42,391				38,134				
	44,314				35,658				
2	40101020	参加・協働の場	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎国際環境技術展の開催 ●川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 ●グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進(5プロジェクト形成) 	49,648	47,820	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	41,883				40,957				
	41,800				40,977				
3	40101030	その他	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の実施 ●ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト(JICA)への短期専門家の派遣(3名) ●海外からの研修生・視察者の受け入れの実施(18か国・地域129名受入) 	13,299	6,838	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	12,188				8,000				
	11,058				8,425				
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40101010	海外販路開拓事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	282300	経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画、産業振興プラン、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	46,133	43,619	42,391	38,134	42,391	44,314	35,658
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1	-	0	-	0	0	-
	一般財源	46,132	-	42,391	-	42,391	44,314	-	
人件費※ B			18,486	18,486	27,456	27,456	27,456		
総コスト(A+B)			60,877	56,620	69,847	71,770	63,114		
人工(単位:人)			2.18		3.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓を希望する市内企業に対し、海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓を支援するために、海外への展示会や商談会への出展等を通じ、海外での販路開拓に係る機会を創出すると共に、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外ビジネス支援センター(KOBS)でのワンストップサービスの機能充実とコーディネーターによる市内企業の支援(支援件数:270社以上) ②中国、タイ、ベトナム等での展示会出展による市内企業活動の支援(出展数:20社以上) ③海外サポート拠点を通じた現地支援体制の展開及び検証 ④タイ・ラオス等と市内企業との連携推進やサポート体制の展開及び検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回る実績となりました。 ①のKOBSコーディネーターによる市内企業の支援件数は421件と目標を上回る実績となりました。 ②中国、タイ、ベトナム等の現地商談会等を通じて、26社の支援を行いました。 ③④の検証は、現地の経済情勢等も考慮し、平成30年度も引き続き実施していきます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	海外ビジネス支援センター(KOBS)による支援件数	目標	/	268	270	件
	説明 川崎市海外ビジネス支援センターの海外支援コーディネーターによる、企業に対する支援件数	実績	270	361	421	
2 成果指標	海外の展示会への出展企業数	目標	/	20	20	社
	説明 市の支援により、海外で開催される展示会や商談会等に出席した企業の数	実績	19	22	26	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・H29年度: ベトナム・ホーチミンに海外拠点を開設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心は高く、進出支援ニーズは高い状況です。 ・他都市でも、本市と同様、行政機関が海外展開サービスの提供を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の日本国内でのステージに合わせたサポートにより、海外での展示会・商談会等への出展を通じた海外でのビジネス機会の創出につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	・本市の海外展開支援は委託を通じて実施しており、専門性あるサービスの効率的な運用が可能となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・海外展開支援には、国内での相談業務、海外での展示会等出展業務及びサポート業務等を一体化させた事業が有効的です。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・市内企業の海外展開ニーズは地域・国でも様々であり、市内企業の進出形態等も多様化していることから、平成30年度実施の市内企業へのアンケート等海外展開支援施策構築に係る調査結果等も参考にしながら、市内企業の海外展開支援を充実させていく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40101020	国際環境産業推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	282300	経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画、産業振興プラン、情報化推進プラン								
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	49,648	47,820	41,883	40,957	41,883	41,800	40,977
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	49,648	-	41,883	-	41,883	41,800	-	
人件費※ B			22,981	22,981	24,128	24,128	24,128		
総コスト(A+B)			64,864	63,938	66,011	65,928	65,105		
人工(単位:人)			2.71			2.9			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。 環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、海外展開を支援します。 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> 川崎国際環境技術展の開催 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数:400件以上) 川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数	目標		390	400	件
	説明 川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。	実績	426	620	667	
2 成果指標	川崎国際環境技術展の来場者数	目標		10,000	10,000	人
	説明 川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。	実績	15,000	15,500	16,100	
3 成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	目標		2	5	件
	説明 クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	2	2	5	
4		目標				回
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国のGOP21の批准等も踏まえ、これまで以上に地球環境問題への積極的な対応が求められています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・H29年度: 次年度以降の川崎国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 ・H28年度: 川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 ・H27年度: グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。 ・H26年度: グリーンイノベーションクラスターの構築に向けた準備と、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じて、引き続き行政が海外展開等を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	更なる効果的な川崎国際環境技術展の開催に向けた会場変更の検討や、グリーンイノベーションクラスターを通じた案件形成も進めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	13,299	6,838	12,188	8,000	12,188	11,058	8,425	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	12,763	-	11,697	-	11,697	10,501	-
		一般財源	536	-	491	-	491	557	-
	人件費※ B			22,896	22,896	22,464	22,464	22,464	
総コスト(A+B)			35,084	30,896	34,652	33,522	30,889		
人工(単位:人)			2.7		2.7				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水ビジネスを通じて、市内企業の国際競争力が強化されます。世界の水環境改善への貢献により、川崎市のプレゼンスが向上し、市民が川崎市を誇れるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進 ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①は、メール等による情報発信、広報施設を活用したPR、かわびズネット会員のJICAスキーム等への応募に向けた支援などを実施しました。 ②は、JICA技術協力を通じてラオス国へ技術職員の派遣を行いました。また、上下水道施設への研修生・視察者の受入(18ヵ国・地域、129人)を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	国際展開活動件数			目標	/	100	100	件
	説明	かわさき水ビジネスネットワークに関連した活動及び技術協力に関連した活動の合計件数		実績	97	149	116	
2				目標	/			
	説明			実績				
3				目標	/			
	説明			実績				
4				目標	/			
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示しました。こうした世界や国の動向は現状も変わらず、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H27年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。 H24年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標は目標値を達成しています。さらなる国際展開の推進に向けて、かわさき水ビジネスネットワーク会員企業との連携促進やJICA等を通じた職員派遣や研修生・視察者受入れの回数を増やしていくなどの余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化をしていますが、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性はあります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業(事業費)等を活用していく余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40101040	アジア起業家誘致交流促進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	282300	経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、環境基本計画、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	13,311	13,957	12,215	10,602	10,686	7,169	4,376
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	2,725	-	2,215	-	980	980	-
	一般財源	10,586	-	10,000	-	9,706	6,189	-	
人件費※ B			13,907	13,907	3,494	3,494	3,494		
総コスト(A+B)			26,122	24,509	14,180	10,663	7,870		
人工(単位:人)			1.64		0.42				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	アジアを中心とした海外での事業展開を支援し、市内事業者の環境ビジネスの機会を拡大します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上海市との循環経済交流事業を通じて、市内企業の中国での環境ビジネスの機会を創出します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①THINK(テクノハブイノベーション川崎)を拠点とした取組の推進 ②上海市との環境技術交流事業の実施 ③環境技術研修生の受入等による環境技術の移転促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました ②上海市等での環境分野のビジネスマッチングや環境技術研修の実施回数を各1回づつ、計2回行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	上海市等での環境技術交流事業の実施回数		目標	/	2	2	回
	説明	上海市等での環境分野のビジネスマッチングや環境技術研修の実施回数を活動指標として把握します。	実績	3	2	2	
2			目標	/			
	説明		実績				
3			目標	/			
	説明		実績				
4			目標	/			
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国内市場に限りがあるなか、アジアを中心とした海外での新たなビジネス機会の創出が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度:THINKにおける支援については、他インキュベーション施設での代替が可能ことから、終了します。上海市との循環経済交流事業は、東南アジア・台湾等の他地域を含めて事業を推進することから、他事務事業において実施します。上海市からの環境技術研修生受入事業は、7年間で合計15名の研修生を受け入れ、上海市の環境政策立案に資する人材育成という当初目的を達成したことから、一旦終了します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	民間企業によるインキュベーション施設があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上海市からの環境技術研修生受入事業は、7年間で合計15名の研修生を受け入れるなどの成果を上げました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事務事業は、他施設での代替、他事務事業での実施、当初目的の達成等により、終了します。	

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 上海市からの環境技術研修生受入事業は、7年間で合計15名の研修生を受け入れるなどの成果を上げました。
---------------------	--	----------	--



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性 以下のとおり、本事務事業は、平成29年度を以って終了します。 ・THINKにおける支援については、他インキュベーション施設での代替が可能ことから、終了します。 ・上海市との循環経済交流事業は、東南アジア・台湾等の他地域を含めて事業を推進することから、他事務事業において実施します。 ・上海市からの環境技術研修生受入事業は、7年間で合計15名の研修生を受け入れ、上海市の環境政策立案に資する人材育成という当初目的を達成したことから、一旦終了します。
-----------------------	--	-----------	--

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合 ②	28.3%	31.3%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40102000	魅力と活力のある商業地域の形成			
担当	組織コード	所属名			
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課			
関係課	経済労働局中央卸売場北部市場管理課				
施策の概要	<p>●本市は、大規模商業施設や商店街を一体的に捉えた魅力的な商業地域エリアを形成するとともに、地域ごとの特徴を踏まえた商業活性化策を展開してきました。一方、経営者の高齢化や後継者不足等により市内商店街数は、年々減少しており大変厳しい経営環境にあります。商店街には、地域コミュニティの核としての役割も期待されることから、エリアプロデューサーの派遣や魅力ある店舗の創出、空き店舗を活用した開業の促進などによる商店街の活性化を図ります。</p> <p>●多数の大型商業施設や商店街が集積する川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行い、その魅力を内外に広くPRすることで、更なる集客と賑わいの創出を図ります。</p> <p>●卸売市場は、市民に安定的かつ効率的に生鮮食品等を供給する機能が今後とも重要であることから、将来に必要な市場の機能や役割等を明らかにし、持続可能な市場経営体制を確立します。さらに、効率的な管理運営体制の確立に向けて、民間活力の導入や新地方公会計制度に基づく財務諸表の管理など、経営基盤の強化等に的確に取り組めます。</p>				
直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	小売業年間商品販売額	9,838	目標値(a) 実績値(b)	9,946 12,287	10,000	億円	
		指標の説明 商業統計調査(H26)の小売業年間商品販売額	H26	達成率(b/a) 指標達成度※1	123.5% a	- -		増減
	2	市場の年間卸売取扱量	151,433	目標値(a) 実績値(b)	151,433 133,290	151,433 135,623	t	
		指標の説明 北部市場と南部市場の青果及び水産物の取扱量 ※「指標達成度b」の個別設定値:143,861t(現状値の95%)	H26	達成率(b/a) 指標達成度※2	88.0% c	89.6% c	維持	
3	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)					
4	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●商業ネットワーク事業において多様な主体と連携し、川崎競馬場を活用した「全国餃子まつりinかわさき」を9月に開催(来場者10万人)したことで、既存施設を活用した賑わいの創出を実現しました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●成果指標に設定した「小売業年間商品販売額」については、平成26年に実施した経済センサスと同時期に行われた商業統計から設定しており、以降2年ごとに実施されることとなっています。現状値(平成26年度)は、東日本大震災の影響等により落ち込んでいましたが、平成28年度については、震災前の水準に回復し、目標値を大きく上回る結果となりました。なお、平成29年度については、前述のとおり統計調査が2年毎に実施されるため実績値の把握はできませんが、今後、各事業の効果を直接的に測定できるような新たな成果指標の設定に向けた検討を行っています。						
		●市場の年間取扱量については、全国的に、台風等の天候不順による収穫量の減少や、不漁による漁獲量の減少に伴い、青果物及び水産物の供給量が減少しており、目標値を下回る結果となりました。						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40102010 商店街課題対応事業	補助・助成金	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●街路灯LED化等の商店街エコ化支援(7商店街実施) ●商店街への防犯カメラ等の設置補助(4商店街実施) ●創業予定者向けセミナーの開催(12回実施) ●商店街施設撤去支援(7商店街実施) 	72,351	67,902	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					40,944	23,294			
					40,996	17,392			
2	40102020 商業ネットワーク事業	補助・助成金	川崎駅周辺のイベントを支援し、中心市街地の魅力をPRします。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎駅周辺商店街が開催するイベントへの支援(8件実施) ●かわさきアジアフェスタの実施(50,000人来場) ●カワサキハロウィンについては台風によりパレードが中止となったため、代替イベントを実施 	20,132	20,517	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					20,746	20,112			
					18,908	18,169			
3	40102030 地域連携事業	補助・助成金	商店街が行うイベント等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●商店街の魅力高めるイベント事業等への支援(25件実施) ●公衆浴場の経営安定等の支援(44施設実施) ●大田区との連携事業については、インターネットTVを活用したイベント情報の発信や、京急電鉄と連携したスタンプラリーを実施 	48,330	48,380	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					46,114	56,718			
					45,151	43,749			
4	40102040 まちづくり運動事業	施設の管理・運営	川崎駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきTMOでの事務局の移管、コーディネーターの配置を行うなど、事業推進に資する改善を実施 ●大規模小売店舗立地法の適正な運用の実施 ●公共地下歩道及びエスカレーター等の維持管理の実施 	210,073	207,928	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					202,350	202,119			
					199,850	199,920			
5	40102050 商業力強化事業	補助・助成金	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●エリアプロデュース事業の実施(5件実施) ●商工会議所と連携しての、商店街出張キャラバン隊による商店街への訪問・指導(52回実施) ●商店街連合会の機能強化と活動支援として、組織強化マネージャーを登用し支援 	18,152	17,557	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					15,409	17,035			
					14,428	13,426			
6	40102060 卸売市場の管理運営事業	施設の管理・運営	市場運営の効率化や経営の健全化等を通じて、これからの社会にふさわしい卸売市場の構築をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●市場関係者と連携した、市民向けイベントの開催などの市場活性化に向けた取組の実施 ●指定管理者による民間活力を活かした南部市場の管理運営と活性化策の実施 ●川崎冷蔵(株)経営モニタリング委員会の実施(2回) 	616,479	593,931	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					626,997	478,944			
					602,331	488,876			
7	40102070 卸売市場施設整備事業	施設の管理・運営	老朽化した施設の補修・改修工事を行うことで、市場機能の維持・向上を図ります。	●施設の更新や老朽化対策の実施(青果棟冷水機基盤等補修工事や水産棟店舗階段補修工事など)	1,004,992	579,871	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					858,505	556,157			
					789,741	523,448			
8									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102010	商店街課題対応事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者ビジョン、産業振興プラン、商業振興ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	72,351	67,902	40,944	23,294	40,944	40,996	17,392	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	72,351	—	40,944	—	40,944	40,996	—
人件費* B			12,126	12,126	11,731	11,731	11,731		
総コスト(A+B)			53,070	35,420	52,675	52,727	29,123		
人工(単位:人)			1.43		1.41				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路灯のLED化等の商店街エコ化プロジェクト事業 ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施 ③市内商店街における創業予定者向けセミナーの実施 ④老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①商店街エコ化プロジェクト事業については、7商店街で実施 ②安全安心事業については、4商店街で実施 ③創業予定者向けセミナーについては、12回実施 ④商店街施設撤去支援については、7商店街で実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	街路灯LED化実施数		目標	/	77	86	件
	説明	商店街が保有する街路灯を水銀灯などの従来型街路灯からLED化した事業への支援件数の累計	実績	77	84	91	
2 活動指標	商店街による安全安心事業への支援件数		目標	/	37	40	件
	説明	防犯カメラやAEDを設置した事業への支援件数の累計	実績	37	39	43	
3 活動指標	商店街による施設撤去事業への支援件数		目標	/	8	12	件
	説明	街路灯、アーチ、アーケードの施設の撤去を実施した事業への支援数の累計	実績	5	12	19	
4 活動指標	創業予定者向けセミナーの講義回数		目標	/	12	12	回
	説明	商人デビュー塾の開催	実績	12	12	12	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街を将来担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民が安全安心にお買物をする環境を整備するため、街路灯LED化や防犯カメラの設置、老朽化した施設の撤去を進める必要があるため、継続して支援する必要があります。商業集積を維持し、市内での創業を促進するために、空き店舗活用事業を引き続き実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	安全安心な買物環境の整備を促進しており、商店街の来街者の増加につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市が直営で行っている空き店舗事業については、金融機関や商工会議所等からの協力を得て実施しているため、コストを十分に抑えて実施しています。施設整備については、補助事業のため、民間を活用した事業手法の見直し等によるコスト削減は見込めません。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102020	商業ネットワーク事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成22年度	—	補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	20,132	20,517	20,746	20,112	17,093	18,908	18,169
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	900	-	900	-	900	900	-
	一般財源	19,232	-	19,846	-	16,193	18,008	-	
人件費※ B			11,194	11,194	13,562	13,562	13,562		
総コスト(A+B)			31,940	31,306	30,655	32,470	31,731		
人工(単位:人)			1.32		1.63				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商店街、商業団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの来街者が川崎駅周辺に訪れて、賑わいのある「まちづくり」に取り組みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	魅力と活力のあるまちづくりの一助となる事業者が主体となって開催するイベントへの補助金の支出や「カワサキハロウィン」など駅周辺事業者や行政など多様な主体によって構成される実行委員会の一員として開催に向けて支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「いいじゃんかわさき」等の川崎駅周辺の商店街イベントの支援 ②かわさきアジアフェスタの実施(来場者数:38,000人以上) ③川崎駅周辺をめぐり歩く仮装パレード等を行うカワサキハロウィンへの支援(来場者数:120,000人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①②については、ほぼ目標どおり達成できました。③については、以下の理由により、目標を下回りました。 ①の川崎駅周辺商店街が開催する8イベントについて支援を実施 ②のかわさきアジアフェスタについては、来場者50,000人 ③のカワサキハロウィンについては、パレード参加者2,500人が集まったものの台風の影響によりパレードを中止しました。急遽、代替イベントをチャタデラで開催することが決定され、実行委員会参加団体と連絡調整を行い、滞りなく実施することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	かわさきアジアフェスタの来場者数	目標		38,000	38,000	人
	説明 イベント開催時の来場者数	実績	38,000	45,000	50,000	
2 成果指標	カワサキハロウィンの来場者数	目標		120,000	120,000	人
	説明 イベント開催時の来場者数	実績	120,000	130,000	30,000	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ここ数年、全国的に他都市でもハロウィン関連イベントが開催されており、多くのマスメディアに取り上げられる機会が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:ハロウィンにおいてダイバーシティの考えを取り入れ、多様な参加者を集めました。 H28年度:カワサキハロウィンについて、20回記念を迎えることから、川崎の魅力を発信し、来場者を増やすため、キッズタウンツアーやプロジェクションマッピングなど新たな取組を行いました。 H27年度:かわさきアジアフェスタについては、協賛企業の募集を行い、広告収入の確保や事業内容の見直しにより、支出削減を図りました。(毎年度) H23年度:カワサキハロウィンについて、イベント開催について積極的に取組を進めるため、実行委員会の委員に加わりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	アジアフェスタは認知度が徐々にあがってきており情報誌等にも掲載されるようになってきました。また、カワサキハロウィンについては、主要マスメディアに大きく取り上げられ、本市の取組を市内外に情報発信するアイテムとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標をほぼ達成しており、現在の取組内容については、他局等と連携し、改善を加えながら事業を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	イベント実施における関係団体等との連絡調整など本市の役割が増えており、事業実施方法や役割等を見直す余地はあると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	商店街、大型商業施設関係者のみならず、企業や大学等のボランティアとの連携により、川崎駅周辺の活性化に資する取組ができており、本市の魅力を発信し付加価値を高めながら、商業地域の活性化に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	限られた予算の中、毎年、事業内容や実施方法等を改善していく必要があります。地域の魅力を発信し、賑わいのある商業地域を形成するには、本事業の継続が必要なことから、引き続き、取り組んでまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102030	地域連携事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	48,330	48,380	46,114	56,718	46,114	45,151	43,749
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	48,330	-	46,114	-	46,114	45,151	-	
人件費※ B			8,904	8,904	8,070	8,070	8,070		
総コスト(A+B)			55,018	65,622	54,184	53,221	51,819		
人工(単位:人)			1.05		0.97				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、商業者団体、川崎浴場組合連合会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの核としての商店街を形成します。 地域におけるコミュニティ機能や憩いの場としての機能を担っている公衆浴場の経営を安定化させます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。 公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(支援件数:29件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯マップ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、イベント事業への支援については、補助金を活用せずにイベントを実施した商店街や、天候不良のためのイベント中止などがあり、支援件数は25件となりました。 ②については、44施設に対して経営安定安定補助金を支出しました。 ③については、大田区と連携してインターネットTVを活用しイベント情報の発信や京急電鉄と連携して、銭湯と餃子店を巡るスタンプラリーを実施して公衆浴場組合の活性化に向けた取組の支援を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	イベント事業等への支援件数	目標		29	29	件
	説明 商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数	実績	30	27	25	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	商店街によるイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業によって、地域連携が促進されるため、継続的な支援が求められています。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:京急電鉄(株)と連携して、電鉄事業者の企画力や広報力を活かしてスタンプラリーによる銭湯と餃子店を巡る企画を実施しました。 H28年度:スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を改善し、ツイッターなどSNSを利用して、一般利用者から公衆浴場の魅力を発信してもらえるようイベントを実施しました。 H26年度:新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	商店街が実施する事業や公衆浴場の経営を支援を実施することは、地域連携が促進され、地域におけるコミュニティ機能や場としての機能を市民に提供することにつながるため、今後も継続的に支援を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街の魅力を高めるソフト事業を支援することで、地域コミュニティの核としての商店街を形成を促進しており、商店街の来街者の増加につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	商店街が実施するイベント事業等の確認及び助言業務について、既に委託を実施しており、コストを削減しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名					実施計画の記載		
	40102040	まちづくり運動事業					有		
担当	所属コード	所属名							
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	210,073	207,928	202,350	202,119	199,850	199,850	199,920
		国庫支出金	6,500	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
	一般財源	203,573	—	202,350	—	199,850	199,850	—	
人件費※ B			12,550	12,550	11,814	11,814	11,814		
総コスト(A+B)			214,900	214,669	211,664	211,664	211,734		
人工(単位:人)			1.48		1.42				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	かわさきTMO(中心市街地活性化推進組織)が行う事業を支援し、川崎駅周辺の活性化を推進します。大規模小売店舗が立地する周辺地域の生活環境を保持します。安全・快適な公共地下歩道の維持管理を継続します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行います。大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。公共地下歩道の維持管理のため、地下街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)に対して施設維持管理費を支出します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅周辺の大型店や商店街等の連携による市街地活性化の推進 ・新たな事業手法に基づくかわさきTMOの運営 ②大規模小売店舗が立地する周辺地域の環境保持の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①については、かわさきTMOでの事務局の移管、コーディネーターの配置を行い事業推進に資する改善を実施しました。 ②については、適正な運用を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数			目標	/	1,520,000	1,520,000	人
	説明	10月から11月の週末に開催される16イベント開催時の来場者数(イベント数は予定)		実績	1,520,000	1,554,000	1,367,005	
2				目標	/			
	説明			実績				
3				目標	/			
	説明			実績				
4				目標	/			
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:かわさきTMOIについて、事務局を商工会議所からより商業者と密接な関係にある川崎駅広域商店街連合会に移管しました。庁内ハード部門との連携を図り、川崎駅周辺のまちづくりに関する方向性等について情報共有を図りました。 H28年度:かわさきTMOIについて、会費制を導入しました。 H27年度:かわさきTMOIについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	フェスティバルなかわさき(16イベント共同PR事業)は、多様な主体の連携により川崎駅周辺で16イベントが行われたが、台風の影響により、目標来場者は未達成となりました。TMOIについては、コーディネーターの配置や庁内ハード部門と連携して川崎駅周辺の動向を情報共有し意見交換会等を行いました。立地法については、法の主旨踏まえて設置者側と連絡調整を行い、適正に事業を推進しました。公共地下歩道及びエスカレーターの管理については、川崎アゼリアと調整を図りながら適正に管理を行いました。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	台風の影響により、イベント来場者は目標を達成しませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地下街に設置したエスカレーターの管理については、危機管理対応等を踏まえて庁内関係部署で連絡調整を行ったうえで、運営管理方法について方向性を示す必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102050	商業力強化事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	18,152	17,557	18,093	17,035	16,093	14,428	13,426
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	291	-	313	-	313	0	-
	一般財源	17,861	-	17,780	-	15,780	14,428	-	
人件費※ B			19,250	19,250	17,888	17,888	17,888		
総コスト(A+B)			37,343	36,285	33,981	32,316	31,314		
人工(単位:人)			2.27			2.15			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、商業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの担い手としての、商店や商店街を形成します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエアプロデュース事業の実施 ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施 ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施 ④商店街連合会の機能強化と活動支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のエアプロデュース事業については、5件実施しました。 ②の個店創出事業については、対象事業者がありませんでした。ニーズ等はありませんでしたが、対象事業と手続きとのタイミングが合わず実施に至りませんでした。 ③商店街出張キャラバン隊については、商工会議所と連携し、商店街に52回訪問・指導を実施しました。 ④の商店街連合会の機能強化と活動支援については、組織強化マネージャーを登用し支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	エアプロデュース事業による支援件数	目標		5	5	件
	説明 川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エアプロデュース事業」を実施した件数	実績	6	7	5	
2 活動指標	魅力あふれる個店の創出事業による支援件数	目標		2	2	件
	説明 「新商品、共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数	実績	2	2	0	
3 活動指標	商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数	目標		50	50	回
	説明 商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数	実績	56	58	52	
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域特性を活かした取組や、地域コミュニティの担い手としての商店街形成の推進が必要であることから、継続的な本事業の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することになりました。商店街出張キャラバン隊事業について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を支援することは、地域価値を高める商業地域の形成につながるため、今後も継続的に支援を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域価値を高める商業地域の形成を促進しており、商店街の来街者の増加につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	個店創出事業について、ニーズはあるものの、手続きのタイミングが合わないなどの理由で断念されるケースが見受けられるため、申請手続きの方法などの改善を図る必要があります。商店街出張キャラバン隊事業について、既に委託を実施しており、コストを削減しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	地域価値を高める商業地域の形成を促進しているため、一定程度の施策への貢献はありました。	



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	地域価値を高める商業地域の形成につながっていることから、改善を図りながら、引き続き事業を実施し、魅力と活力ある商業地域の形成を促進します。	
	II		

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102060	卸売市場の管理運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			7 市場の管理運営体制の見直し					
	2(8) 特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	616,479	593,931	626,997	478,944	614,045	602,331	488,876
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	616,479	—	551,653	—	542,720	598,032	—
	一般財源	0	—	75,344	—	71,325	4,299	—	
人件費* B			68,773	68,773	69,139	69,139	69,139		
総コスト(A+B)			695,770	547,717	683,184	671,470	558,015		
人工(単位:人)			8.11		8.31				

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「卸売市場経営プラン」に基づき、民間活力の導入や新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表など、持続可能な経営体制の確立に向けて取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「卸売市場経営プラン」に基づく南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化策の実施 ②民間活力の導入や新地方公会計制度に基づく財務諸表の管理等による南北市場の効率的な管理運営の実施及び検証 ③市場のエコ化推進 ④川崎冷蔵(株)の経営改善に向けた指導 ⑤南部市場に導入された指定管理者に対するモニタリングの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①活性化策の実施については、場内事業者等と連携し、取組を推進しました。北部市場では、水産物部で取引の活性化を目的に鮮魚セリが再開され、9月からは市場のPRを目的に市民を対象としたイベントが開始されました。市場の社会的機能である防災対策については、災害時対応に係る防災訓練をするなど、対策強化に取り組みました。また、南部市場では、南部給食センター稼働に伴い場内事業者が納入業者決定するとともに、指定管理者が民間ノウハウや創意工夫により市民向けイベントを継続的に実施しました。 ②効率的な管理運営については、引き続き、新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を行うとともに、南部市場は指定管理者による民間活力を生かした管理運営を行いました。 ③エコ化の推進については、引き続き、場内事業者に対して廃棄物の分別等適正な処理を指導するとともに、生ごみ処理機の積極的な活用による生ごみの減量化等市場のエコ化を推進しました。 ④川崎冷蔵(株)の経営改善については、経営モニタリング会議を2回開催するなど、H22年度に策定した経営改善基本計画の進捗管理を行うとともに、今後の計画等の確認を行いました。 ⑤指定管理者については、計画のとおり毎月のモニタリング会議を実施するなど、南部市場の適正な管理運営に向けて状況把握や適宜助言等を行いました。なお、モニタリング会議は今年度より業務課職員も含めて実施し、さらなる情報共有等を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎冷蔵(株)経営モニタリング委員会開催	目標		2	2	回
	説明 平成22年度に川崎冷蔵(株)が策定した「経営改善計画」に基づき設置された経営モニタリング委員会の開催数	実績	2	2	2	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年1月の「第10次卸売市場整備基本方針」において、市場の機能・役割の強化・高度化が示されましたが、同年9月の規制改革推進会議以降、中間流通の抜本的合理化として市場取引の規制緩和の検討が進むなど、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした状況の変化を注視し、今後の取組を進めていく必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 27 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市民の豊かな食生活を支え、安全で安心な生鮮食料品等を安定的に供給するという市場機能を維持するにあたり、これら事業の継続は必要不可欠ですが、国による中間流通の抜本的合理化として市場取引の規制緩和等の検討が進むなど、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しており、今後、国やそれに伴う他都市の動向を注視しながら、場内事業者や庁内関係各局等と連携し、対応を検討していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年2月に策定した「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、国の動向を注視しながら、市場関係者と連携し、実現可能な施策から順次取り組み、市場の活性化につなげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	今後もさらに、事業用定期借地権方式の活用等、民間活力の導入や、市場業務の簡素化・削減に向けて、検討を進めていきます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載		
	40102070	卸売市場施設整備事業						有		
担当	所属コード	所属名								
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等										
産業振興プラン、川崎市卸売市場経営プラン										
行財政改革プログラムに関連する課題名										
改革項目										
課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		1,004,992	579,871	858,505	556,157	718,849	789,741	523,448
		国庫支出金	-	0	-	0	-	3,000	0	-
		市債	-	818,000	-	794,000	-	625,000	734,000	-
		その他特財	-	186,992	-	64,505	-	2,900	55,741	-
		一般財源	-	0	-	0	-	87,949	0	-
人件費※ B		-	-	7,462	7,462	7,322	7,322	7,322		
総コスト(A+B)		-	-	865,967	563,619	726,171	797,063	530,770		
人工(単位: 人)		-	-	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成 魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の老朽化が著しく、事業を継続していくうえで効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行います。また、今後必要となる施設整備を検討します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の補修経費が膨らむため効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行います。また、「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、今後必要となる施設整備に関する基本計画の策定及び基本設計を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設の更新や老朽化対策の実施 ②北部市場の屋上駐車場防水工事の実施 ③「卸売市場経営プラン」に基づく施設整備の検討を踏まえた実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①施設の更新や老朽化対策については、青果棟冷温水機基盤等補修工事や水産棟店舗階段補修工事を実施するなど、計画のとおり実施しました。 ②北部市場の屋上駐車場防水工事については、青果棟屋上の第3・4区画について、計画のとおり実施しました。 ③「卸売市場経営プラン」に基づく施設整備については、国の動向を踏まえた検討、調整を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	説明				目標	/			
					実績				
2	説明				目標	/			
					実績				
3	説明				目標	/			
					実績				
4	説明				目標	/			
					実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年1月の「第10次卸売市場整備基本方針」において、市場の機能・役割の強化・高度化が示されましたが、同年9月の規制改革推進会議以降、中間流通の抜本的合理化として市場取引の規制緩和の検討が進むなど、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした状況の変化を注視し、今後の取組を進めていく必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 27 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市民の豊かな食生活を支え、安全で安心な生鮮食料品等を安定的に供給するという市場機能を維持するにあたり、これら事業の継続は必要不可欠ですが、国による中間流通の抜本的合理化として市場取引の規制緩和等の検討が進むなど、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しており、今後、国やそれに伴う他都市の動向を注視しながら、場内事業者や庁内関係各局等と連携し、対応を検討していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の更新や老朽化対策等を着実に進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後もさらに、事業用定期借地権方式の活用等、民間活力による整備を検討するなど、効率的な施設整備に向けて取り組んでいきます。	

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

施設の更新や老朽化対策等を図りながら施設の維持・管理を実施し、安全で安心な生鮮食料品等の供給を行うとともに、事業用定期借地権方式の活用等、民間活力の導入等により財産貸付収入の確保や効率的な施設整備を行っています。
減少が続いていた市場取扱量は前年に比べ増加しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 国の動向を踏まえた「卸売市場経営プラン」に基づく取組を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102080	計量検査事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 計量法等								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	11,775	9,466	11,775	10,362	11,775	11,554	11,086
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	7	-	7	-	7	7	-
	一般財源	11,768	-	11,768	-	11,768	11,547	-	
人件費※ B			7,462	7,462	7,322	7,322	7,322		
総コスト(A+B)			19,237	17,824	19,097	18,876	18,408		
人工(単位:人)			0.88		0.88				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内適正計量管理事業所及び計量管理推進事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活の安全安心や地域経済の発展等に寄与するため、「計量」の適正な実施を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な「計量」を確保するため、特定計量器の定期検査、質量標準管理、各種立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査、有効期間のある特定計量器の外観検査等)を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①質量計やガスメーター等の特定計量器の定期検査の実施 ②小売店舗への立入検査の実施 ③基準分銅等の質量標準の適正な管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の特定計量器の検査対象器物数については目標を下回りましたが、これは大量の特定計量器を使用している事業者が今年度は検査対象外であったためです。 ②商品量目立入検査の対象検体数については目標を下回りましたが、これは立入検査周期により本年度の検査対象店舗数が例年より少なかったためです。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	商品量目立入検査 対象検体数	目標		2,700	2,700	個
		説明 内容量を表示した商品を製造及び販売している事業者に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数	実績	2,666	2,979	2,022	
2	活動指標	特定計量器立入検査 対象器物数	目標		2,300	2,300	個
		説明 特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数	実績	2,257	2,218	2,169	
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、新技術の知識習得や技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定期検査機関や他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、市民の計量に対する理解を求めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の能率を向上させました。 H25年度:商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	特定計量器の定期検査事業を継続して進めることにより、受検者の検査機会の公平性が充実し、消費者の利益擁護が見込まれます。また、各種立入検査業務(商品量目、特定計量器等)を進めることで計量の安全・安心の確保が図られるため、当該事業については、社会経済環境の大幅な変化がない限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度によって検査対象事業者等の数変動し事業者の規模も様々であるため、本年度は昨年度より対象検体数等が減少しましたが、継続して事業を行うことによって「計量」の適正な実施に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定計量器の定期検査業務については、既に神奈川県計量協会に委託済みです。 事業手法については、立入検査業務にタブレット端末を使用することで、立入先事業所の責任者による電子署名を可能にするとともに、ノートPCから小型化・軽量化を図ることで当該業務をより円滑なものとする余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40102090	計量管理推進指導事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		イベント等	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	2,200	-	2,200	-	2,200	2,200	
人件費※ B			25,355	25,355	24,877	24,877	24,877	
総コスト(A+B)			27,555	27,555	27,077	27,077	27,077	
人工(単位:人)			2.99		2.99			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)、市民(市内在住・在学の小学生とその保護者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の計量知識の充実化や適正計量の更なる推進を図ることにより、より満足度の高い市民生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内計量団体の運営に要する経費の補助、市内適正計量管理事業所等に対する普及啓発ポスターの配布、市民向け普及啓発イベントの開催等を通じて、市民の計量知識の充実や適正計量の更なる推進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ● 正確な計量の推進を目的とした「正量取引強調月間」の開催(7月・12月) ● 「計量管理強調月間」の開催(11月) ● 小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(参加者数:60人以上) 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 正量取引強調月間については2回開催(神奈川県及び県内特定市と共催) ② 計量管理強調月間については1回開催(神奈川県及び県内特定市と共催) ③ 夏休み計量教室については1回開催(川崎市計量協会と共催)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	計量管理強調月間におけるポスター配布数	目標		120	120	枚
	説明 計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する、適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数	実績	120	118	121	
2 活動指標	夏休み計量教室 参加者	目標		60	60	名
	説明 市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数	実績	58	59	58	
3 活動指標	計測技術講習会 参加者	目標		20	20	名
	説明 計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する、計測技術講習会の参加者数	実績	19	15	20	
4 成果指標	市民祭り出展「計量の広場」来場者	目標		1,500	1,500	名
	説明 市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るための、市民祭りに出展する「計量の広場」への来場者数	実績	1,299	1,865	1,973	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者意識の高まりに伴い、適正な計量に係る普及啓発事業の重要性が増していることから、市民に対する計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発に係る事業や、事業者に対する適正計量管理の推進に係る普及啓発事業について、継続的に取り組んでいくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:夏休み計量教室について、応募の管理及び参加者の選定方法を見直し、事務の効率化を実現しました。 H28年度:夏休み計量教室について、参加料金を応募方法の見直し等を行い、効果的なイベント運営及び大幅な事務処理時間の削減を図りました。 H27年度:夏休み計量教室について、実施会場やプログラムを見直し、参加者の満足度向上に寄与しました。 H26年度:市民祭りに出展する「計量の広場」において、来場者の呼び込みのために出展場所周辺でチラシを配布し、来場者の増加に寄与しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も継続的に計量協会と連携しながら適正な計量管理や計量知識の普及啓発事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標の性質上、実績数値が前後してしまう項目があるもの(イベントの参加者数等に関しては、当日の参加者側の事情により見込数より減少する事業もあるため)、全体的には成果指標について、概ね目標値を達成しており、今後はイベント仕様の見直し等を行うことで、事業の成果をさらに高める余地があると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は川崎市計量協会との共催で実施している事業が多く含まれており、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業を行っている計量協会の指導・育成を図る目的を兼ねていることから、委託等、民間活用は困難であると思われます。ただし、イベント等の仕様見直しによる経費削減や市民サービスの向上等を図る余地はがあると考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 当該事業を継続して進めることにより、市民の計量知識の充実や適正計量の更なる推進が見込まれ、市民生活がさらに充実していくと考えています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今年度の計量管理推進事業の取組の結果、効果的な普及啓発活動という点に関して改善の余地があると考えています。今後も川崎市計量協会との調整を継続的にを行い、次年度は当該事業の現状を維持すると共に、計量検査所内の展示資料室等、既存の施設等を普及啓発の手段として、さらに工夫・活用していく方向となりました。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102100	商業バリューアップ事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,476	1,220	1,337	1,287	1,337	1,319	1,147
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	1,476	-	1,337	-	1,337	1,319	-	
人件費※ B			3,562	3,562	3,078	3,078	3,078		
総コスト(A+B)			4,899	4,849	4,415	4,397	4,225		
人工(単位:人)			0.42			0.37			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商店街等の商業団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街等の商業団体の課題解決と市内製品の消費拡大に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街や商業団体等が抱える課題に対して、専門家(アドバイザー)を派遣し、商店街等が研究会・講習会等を通じてアドバイスを受けることで、商業の活性化を図ります。また、市内製品の消費拡大の推進のために、名産品の宣伝及び販路拡大に取り組むBuyかわさき出品者協議会の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①課題を抱える商店街等を支援する商業アドバイス事業の推進 ②Buyかわさき出品者協議会の運営支援の実施 ③Buyかわさきフェスティバルの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり、達成しました。 ①については、中小企業診断士などの専門家を9回派遣しました。 ②については、Buyかわさき出品者協議会の運営のため助成しました。 ③については、Buyかわさきフェスティバルを武蔵溝ノ口駅で2回開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	Buyかわさきフェスティバル事業の実施	目標		2	2	回
		説明 市内製品の販売イベントの実施数	実績	2	2	2	
2	活動指標	商店街等によるアドバイス事業の利用回数	目標		9	9	件
		説明 市内商店街等による、専門家派遣事業の利用回数	実績	9	11	9	
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市部では、消費者からのニーズもあり、地場産などを取り揃えたマルシェ(市場)が開催され、盛況となっている事例も多くあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度: Buyかわさきフェスティバルについては、屋外イベントのため、天気により売上が大きく左右されることから、屋根がある武蔵溝ノ口駅ペDESTリアンデッキで年2回開催するよう見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	アドバイス事業について、商店街が自ら改善をしていく中で、専門家による当該商店街の課題を指摘し、改善案を示すことにより魅力を高めた商業地域の形成に一定の効果がありました。また、Buyかわさきフェスティバルについては、商工会議所との連携して取り組んできており、来場者アンケート結果において、この事業に対する好意的な回答を得ています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	Buyかわさきフェスティバルについては、30回目の記念開催を行い、店舗紹介や抽選会などの改善をした結果、前回開催の売上を上回ることを達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	フェスティバル事業については、開催場所の広さの制約もあり、出店できる店舗数が限られていますが、新しい店舗の開拓などイベントの質の向上に取り組む必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,291	2,712	4,211	2,372	3,311	3,103	2,236
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	4,291	-	4,211	-	3,311	3,103	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			70,299	70,299	68,973	68,973	68,973		
総コスト(A+B)			74,510	72,671	72,284	72,076	71,209		
人工(単位:人)			8.29		8.29				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成 魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内における効率的かつ公正な取引の維持及び市場内業者の活性化を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①公平・公正で効率的な市場取引に向けて、卸売市場法をはじめ、条例、施行規則、各種要領等に基づき各種の許可業務及び検査、指導、監督の業務を実施します。 ②市場内事業者の経営改善を支援するため、専門家による調査・指導の実施、市場内事業者講習会の実施、消費拡大を目指す講座等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②専門家による経営改善指導や事業者等への講習会の実施 ③ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施(講座数:6回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の検査については、卸売業者3社に対し、公認会計士による財務検査を実施しました。 ②の経営改善指導については、仲卸業者8社に対し、中小企業診断士による指導を実施しました。事業者等への講習会は専門家を招聘して2回実施しました。 ③の食育・花育講座はホームページの他、市政だよりや新聞等に掲載して広くPRし、6回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	食育・花育講座の実施	目標	/	6	6	回
	説明 市民向けの食育・花育講座の実施回数	実績	6	6	6	
2 活動指標	食育講座の参加者数	目標	/	56	60	回
	説明 市民向けの食育講座の参加者数	実績	56	57	54	
3 活動指標	花育講座の参加者数	目標	/	160	160	回
	説明 市民向けの花育講座の参加者数	実績	157	159	181	
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年1月の「第10次卸売市場整備基本方針」において、市場の機能・役割の強化・高度化が示されましたが、同年9月の規制改革推進会議以降、中間流通の抜本的合理化として市場取引の規制緩和の検討が進むなど、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした状況の変化を注視し、今後の取組を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市民の豊かな食生活を支え、安全で安心な生鮮食品等を安定的に供給するという市場機能を維持するにあたり、これら事業の継続は必要不可欠ですが、国による中間流通の抜本的合理化として市場取引の規制緩和等の検討が進むなど、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しており、今後、国やそれに伴う他都市の動向を注視しながら、場内事業者や庁内関係各局等と連携し、対応を検討していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市場内事業者への経営改善指導を適切に実施し、持続可能な市場経営体制を確保しています。また、食育講座等の実施により、市場活性化等に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間活用については、法制度の範囲内で実施手法について検討の余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	28.3%	31.3%	35.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40103000	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成			
担当	組織コード	所属名			
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課			
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局産業振興部金融課、経済労働局国際経済推進室				
施策の概要	<p>●国際競争の激化に伴い、国内大手企業による生産拠点の海外移転が進むなど、市内中小企業(特に中小製造業)にとっては非常に厳しい経営環境にあり、市内事業所数は減少を続けています。一方で、中小企業は、新事業創出や地域の雇用創出、地域経済の発展等に大きく貢献し、地域社会に欠かせない存在であることから、本市としての基本姿勢を明確にした「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づき、技術力・製品開発力の更なる高度化や販路拡大の支援など、中小企業の活性化に向けた取組を行います。</p> <p>●本市には、ものづくり産業とともに、約400の研究開発機関が集積しています。また、学術・開発研究機関に従事する研究者の割合が政令指定都市の中でも最も高く、人材にも恵まれています。こうした産業集積を背景に、優れた技術力を持つ市内中小企業が、大企業や大学・研究機関等が保有する特許等の知的財産を活用できるようなマッチングを行うなど、競争力のある製品開発が行えるよう支援します。</p> <p>●優れた技術力・製品開発力を持ちながら、営業力や情報発信力が弱い市内中小企業に対して、展示会の出展等を通じて、新規取引先の開拓や販路拡大に向けた支援を行います。</p> <p>●資金調達力に乏しい市内中小企業に対し、必要な資金を円滑に供給するため、金融機関等との連携による低金利で利用しやすい融資制度を運用します。</p>				
直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	製造品出荷額等	42,968	目標値a	42,968	42,968	億円	
		指標の説明	H23~H25平均	実績値b	41,373	平成31年度判明		
		工業統計調査の直近3か年の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:4兆886億円(過去の平均値)		達成率(b/a)	96.3%	-	↑	
				指標達成度 ※2	b	-	維持	
2	知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数	4	目標値a	4	4	4	件	
	指標の説明	H26	実績値b	3	4	4		
		大企業と中小企業によるライセンス契約等のマッチング成立件数		達成率(b/a)	75.0%	100.0%	↑	
				指標達成度 ※2	b	a	維持	
3	指標の説明			目標値a				
				実績値b				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値a				
				実績値b				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	出張キャラバン隊によるコーディネート支援件数			実績	176	191	166	件
	指標の説明	産業振興財団の職員等で構成されたキャラバン隊による、新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート件数						
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●事業承継・事業継続新事業については、活動指標を補助金交付件数としており、その件数が0件であったため、事業の達成度は低いものとなっていますが、平成29年12月に市、商工会議所、産業振興財団、川崎信用金庫の4者で事業承継に係る協定を締結しており、アンケートを通じた企業の実態調査をはじめました。今後、補助金の周知も併せて図っていきます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●製造品出荷額等については、平成28年度分(平成26年~28年平均)が減少しています。平成26年(4兆5,484億円)、27年(4兆2,883億円)に比べ、28年(3兆5,752億円:速報値)が大きく減少しており、業種別内訳をみると、情報機器や業務用機器等では増加しているものの、石油、化学、鉄鋼等の減少が影響しています。特に石油は前年度比31%の減少で、これは経済産業省が「エネルギー供給構造高度化法」に基づき、国内製油所の原油処理能力の1割弱の削減を求めたことが影響しているものと考えられ、本市のみならず、全国的に減少しています。</p> <p>●中小企業に特化すると、製造品出荷額等は、平成26年から28年まで毎年増加しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40103010	その他	大企業等が持っている特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の製品開発等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●知財交流会の実施(12回実施) ●知財コーディネーターの派遣(280回実施) ●知的財産スクールの開催(6回開催) ●知的財産シンポジウムの開催(68人会場) ●「知的財産戦略」の策定、運用開始 	8,400	8,428	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	10,955				10,955				
	12,627				14,504				
2	40103020	補助・助成金	市内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発に要する経費に対する補助(4件実施) ●市内中小企業者等が行う、大学等との協働による新製品等の研究開発に要する経費に対する補助(3件実施) 	12,465	10,160	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
	19,263				25,482				
	36,190				35,176				
3	40103030	補助・助成金	展示会への出展に関する支援を実施し、中小企業の取引機会の拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業者等が販路開拓に向けた展示会へ出展に要する経費に対する補助(11件実施) ●「テクノカルショウヨコハマ2018」に市内企業・団体と共同出展し、市内企業の持つ技術・製品のPR支援等を実施 	2,900	2,760	2	A 貢献している	I 現状のままで継続
	2,300				2,300				
	2,300				2,300				
4	40103040	表彰・顕彰・認定	優れた工業製品等について「川崎ものづくりブランド」の認定を行い、市内工業製品等の認知度向上及び販路拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド認定(84件認定) ●市内外への展示会への出展や報道発表、技術データベースサイトの活用などによる情報発信 	5,000	5,000	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
	4,610				4,610				
	4,600				4,600				
5	40103060	補助・助成金	市内中小企業の技術力や経営資源を将来にわたり、維持・発展させるための取組を進めます。	●市内中小企業の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定に向けた支援	0	0	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	0				0				
	0				0				
6	40103070	補助・助成金	中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、国や県、地域の産業支援機関等と連携して多面的な支援を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家が適切なアドバイスを行う無料窓口相談対応(127件実施) ●専門家を事業者者に派遣し、経営相談や経営診断を無料で行うワンデイ・コンサルティングの実施(322件実施) ●経営課題解決セミナーの開催(32回実施) 	466,205	457,092	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
	352,886				349,192				
	479,125				448,563				
7	40103080	その他	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業等への円滑な資金供給を行います。	●川崎市中小企業融資制度による市内中小企業者等への融資実績(32,587百万円)	27,152,000	27,151,945	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	23,896,000				23,895,943				
	22,567,500				22,567,458				
8	40103100	補助・助成金	先端技術を持つ企業の事業化を支援することにより、先端産業の創出と集積を促進します。	●先端産業創出支援助成制度の運用(取下げ申請・承認1件、交付申請・交付決定1件)	2,091	308	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
	215,379				1,132				
	185,724				136,324				
9	40103110	補助・助成金	独立行政法人日本貿易振興機構と連携による相談業務、情報提供等を通じて、外国企業の本市への対内投資を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●対内投資連絡会議の実施(12回実施) ●海外ミッション、展示会等における本市プロモーション(10回実施) 	1,458	1,458	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
	1,371				1,371				
	1,371				1,371				
10	40103120	イベント等	中小製造業の操業環境と住民の住環境の調和を図りながら、工業集積の維持・発展を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●住工共生のまちづくりに向けたイベント活動の実施(4件実施) ●がらびるものづくり企業操業環境整備助成金の運用(操業環境改善支援 8件、立地促進支援 5件実施) ●工業等希望用地相談対応(35件実施) 	1,621	990	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	1,390				948				
	49,937				16,887				
11	40103230	イベント等	セミナーの開催や個別支援の実施により、デザインを活用した市内事業者の情報発信力の強化や自社製品の開発を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●デザイン活用に関するセミナーの開催(3回) ●事業者への個別支援の実施(延べ20回) 	10,794	750	3	B やや貢献している	VI 事業終了
	14,241				4,228				
	13,534				3,421				

4 施策の達成状況

	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順順に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産交流におけるマッチングの年間成立件数は、目標を達成しました。 ● 平成28年度(H26～H28の平均)の製造品出荷額等については、目標を下回りました。平成26年、27年に比べ、28年の額が大幅に減少しており、業種別内訳をみると石油、化学、鉄鋼等の減少が影響し、これらは本市のみならず、全国的に減少しています。一方、情報機器や業務用機器等増加した業種もありました。また、中小企業だけを見ると、製造品出荷額等は増加しました。 ● 事業承継・事業継続支援事業については、いまだ事業者の課題認識が不足していることなどもあり、補助金は活用されませんでした。新たに平成29年12月に市、商工会議所、産業振興財団、川崎信用金庫の4者で事業承継に係る協定を締結したほか、アンケートを通じた企業の実態調査を開始しました。 ● ものづくり中小企業販路開拓支援事業については、目標を超えて補助を実施し、市内中小企業に対する販路開拓支援を推進しました。 ● 産業デザイン振興育成事業については、事業見直しを行い、かわさき産業デザインコンペの開催をH28年度で終了しましたが、より実践的な支援としてH29年度から市内事業者への個別支援を行いました。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ● 配下の事務事業については、概ね施策に貢献しており、若干改善を必要とするものも含まれますが、全て継続する方向です。 ● 知的財産戦略の推進については、他都市との連携を強化しながら、継続してまいります。 ● 事業承継、事業継続計画(BCP)の策定や、新技術・新製品開発、展示会への出展等の補助金については、産業振興財団の窓口相談や企業訪問等と連携しながら、引き続き周知を図ってまいります。 ● 産業デザイン振興育成事業については、事業見直しを行い、かわさき産業デザインコンペの開催を平成28年度を以って終了しました。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103010	知的財産戦略の推進				有			
担当	所属コード	所属名							
	281200	経済労働局産業政策部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進捗管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	8,400	8,428	10,955	10,955	10,955	12,627	14,504
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	8,400	-	10,955	-	10,955	12,627	-	
人件費※ B			12,720	12,720	13,312	13,312	13,312		
総コスト(A+B)			23,675	23,675	24,267	25,939	27,816		
人工(単位:人)			1.5		1.6				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化などにより業績向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①知的財産交流会の開催(開催数:4回以上) ②知財コーディネーターの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開(コーディネータ派遣280回以上) ③知的財産シンポジウムの開催(来場者数:85人以上) ④知的財産スクールの開催(開催数:6回以上) ⑤「知的財産戦略」の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の知財交流会については、12回実施 ②のコーディネーターの派遣については、280回実施 ③の知的財産スクールについては、6回開催 ④の知的財産シンポジウムの来場者数については、68人参加 ⑤の「知的財産戦略」の運用については、策定、運用を開始					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	/	4	4	回
	説明 大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数	実績	14	8	12	
2 活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	/	280	280	回
	説明 大企業と中小企業の間においてマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数	実績	224	269	280	
3 活動指標	知的財産スクール開催回数	目標	/	6	6	回
	説明 知的財産に関するテーマ別研修の実施回数	実績	6	6	6	
4 成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数	目標	/	75	85	人
	説明 知的財産に関するシンポジウムの来場者数	実績	63	75	68	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2015」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業は、「川崎モデル」として国などにも期待されるとともに、中小企業の新事業展開の事業として期待されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、中小企業の新事業展開に結び付いています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・本事業は、既に民間委託により事業が実施されています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103020	ものづくり中小企業経営革新等支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	12,465	10,160	19,263	25,482	19,263	36,190	35,176
		国庫支出金	0	-	0	-	0	9,000	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	12,465	-	19,263	-	19,263	27,190	-
人件費※ B			5,936	5,936	8,320	8,320	8,320		
総コスト(A+B)			25,199	31,418	27,583	44,510	43,496		
人工(単位:人)			0.7			1			

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の研究開発力の向上や経営基盤の安定化により、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の課題決に向けた取組に要する経費に対し補助金を交付します。	
当該年度を取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度を取組)	①新技術・新製品開発等支援事業補助金の交付決定件数 ②産学共同研究開発プロジェクト補助金の交付決定件数	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標通り達成できました。 ①の新技術・新製品開発等支援事業補助金の交付決定件数については、目標値を下回ったものの、前年度実績より増加しました。 ②の産学共同研究開発プロジェクト補助金の交付決定件数については、目標値を達成しました。				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 新技術・新製品開発等支援の件数 説明 市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発等に要する経費に対して補助を行った交付件数	目標		6	6	件
		実績	5	3	4	
2	活動指標 産学協同研究開発プロジェクト支援の件数 説明 市内の中小企業等が行う大学等との共同による新製品等の研究開発に要する経費に対して補助を行った交付件数	目標		3	3	件
		実績	3	2	3	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、新たに次年度から「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者としてH28年度から追加することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	製造業を中心とした中小企業の取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、比較的経営基盤の脆弱な中小企業及び小規模事業者に対して、引き続き研究開発力の向上や経営基盤の安定化を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しております。広報の手法について更なる改善を図ることで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	補助金の交付決定件数が目標値に達するよう、広報の手法についてさらなる改善を図っていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103030	ものづくり中小企業販路開拓支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,900	2,760	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	2,900	-	2,300	-	2,300	2,300	-	
人件費※ B			1,781	1,781	1,747	1,747	1,747		
総コスト(A+B)			4,081	4,081	4,047	4,047	4,047		
人工(単位:人)			0.21			0.21			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の販路開拓を支援し、もってその活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が単独若しくは共同で展示会に出展する際に必要となる経費に対し補助金を交付します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助 ②展示会への共同出展による技術・製品のPR支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①については、支援目標件数10件に対して実績が11件と、目標を上回って達成することができました。 ②については、「テクニカルショウヨコハマ2018」に市内企業・団体と共同出展し、市内企業の持つ技術・製品のPR支援等を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	展示会出展料の支援件数		目標		10	10	件
	説明	市内中小企業等が販路開拓に向けた展示会へ出展に要する経費に対して補助を行った支援件数	実績	6	18	11	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内中小企業は優れた技術力を持ちながら、営業力や情報発信力が弱く、市外で開催される展示会などへ多様な主体と連携して共同出展を行うなど相乗的かつ効果的にPR支援を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度 市内中小企業のヒアリング結果を踏まえ、個別の出展補助の限度額を引き上げるとともに、これまで対象者を川崎ものづくりブランド認定企業に限定したものを市内中小製造業者及び情報通信業者に拡大しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	展示会の出展費用は多額に及ぶケースが多く、中小企業にとって展示会出展は負担感の大きいものであることから、販路開拓に向けた中小企業の取組を引き続き補助金により支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	支援目標件数を上回る実績が認められており、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ニーズに基いた限度額の引き上げや対象の拡大等、質の向上について実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	支援目標件数10件に対して実績が11件と目標を上回っており、補助金の活用による販路開拓を通じて、中小企業の競争力強化が図られています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	中小企業の販路開拓に向けた意欲的な取組について一層後押しすべく、補助金の活用に向けた支援を引き続き行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103040	かわさきブランド推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成16年度	—		表彰・顕彰・認定	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,000	5,000	4,610	4,610	4,610	4,600	4,600
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	5,000	-	4,610	-	4,610	4,600	-
人件費※ B			5,766	5,766	3,994	3,994	3,994		
総コスト(A+B)			10,376	10,376	8,604	8,594	8,594		
人工(単位:人)			0.68			0.48			

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業が開発したオンリーワンの製品・技術・素材を「川崎ものづくりブランド」として認定し、国内外に情報発信するとともに、展示会への出展などを通じて販路拡大を支援します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎商工会議所と連携し、外部有識者などの審査を実施し、中小製造業が開発したオンリーワンの製品・技術・素材を「川崎ものづくりブランド」として認定するとともに、認定製品・技術の情報発信や展示会などを通じて販路拡大を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎ものづくりブランドの認定 ②新聞・メディア等の各種情報媒体や展示会出展による認定品の情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標通り達成できました。 ①の川崎ものづくりブランドの認定については、84件と、ほぼ目標通りとなりました。 ②の情報発信については、市内外の展示会に4回出展したほか、報道発表や技術データベースサイトの活用などにより、認定製品の情報発信を行いました。				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数	目標		80	85	件
	説明 市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド認定件数	実績	77	79	84	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度:川崎ものづくりブランドの認知度を向上させるため、これまで関係者で行っていた認定式の見直しを図り、より多くの人が集まるテクノトランスファーで認定式を開催することとしました。また、認定企業数の増加にともない、新たに企業間の交流やマッチング、販路拡大に向けた協力などを促すことを目的に「川崎ものづくりブランド推進フォーラム」を開催し、今後も継続的に交流の場を設置することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内の製造業事業所数は減少傾向にある中、販路拡大に向けた自社製品のPR力に課題を抱えている中小企業は依然として多い状況であるため、川崎ものづくりブランド認定を通じた情報発信による販路開拓支援は引き続き必要になっております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成29年度の認定件数は、ほぼ目標件数に達しており、成果は上がってきております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	認定企業間の交流やプロジェクトチームの設置などを経て、事業推進に企業意見を取り入れやすくなり、事業手法の改善につながっております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成29年度の認定件数が84件と、ほぼ目標件数に達しており、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	中小製造業が開発したオンリーワンの製品・技術・素材を国内外に広く情報発信するため、引き続き川崎ものづくりブランド認定事業を着実に進めてまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103050	テクノトランスファー事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和63年度	—	イベント等	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,117	3,117	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	3,117	-	3,000	-	3,000	3,000	-
人件費※ B			3,477	3,477	3,411	3,411	3,411		
総コスト(A+B)			6,477	6,477	6,411	6,411	6,411		
人工(単位:人)			0.41		0.41				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内外企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	先端技術やそれにより製造された製品の展示・実演を行い、販路拡大と商取引の促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	神奈川県、公益財団法人神奈川産業振興センターと共催で先端技術見本市「テクノトランスファー」を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公益財団法人神奈川産業振興センター及び神奈川県との共催による先端技術見本市の開催 ②次年度の先端技術見本市開催内容の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の先端技術見本市(テクノトランスファー)の開催結果については、出展者数118社・団体、来場者数7,905名となり、前年度に対し来場者数は微減したものの、ほぼ目標どおりの結果となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	テクノトランスファーへの出展数	目標		128	128	社
	説明 テクノトランスファーへの出展企業・団体数	実績	128	116	118	
2 成果指標	テクノトランスファーの入場者数	目標		8,000	8,000	人
	説明 テクノトランスファーの来場者総数	実績	7,895	7,980	7,905	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度 川崎市産学連携ブースの出展者小間代の引き上げを行いました。来場者の増加に向け、新たな併催行事として川崎ものづくりブランド推進協議会と連携し、テクノトランスファー内で川崎ものづくりブランド認定式を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	製造業を中心とした中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、販路拡大に課題を抱えている中小企業は多いため、引き続き、テクノトランスファーを通じて市内外企業のネットワークを構築し、販路拡大・取引機会の確保を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は概ね目標どおり達成しております。見本市の部門構成や広報手法等、更なる改善を図ることで、事業の有効性をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	会場設営費の高騰に伴い、事業経費の見直しを行いました。更なる効率性及び質の向上に向け、改善を図る所存です。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	テクノトランスファーを通じて市内外企業のネットワークを構築し、中小企業の販路拡大・取引機会の確保を図ることは、ひいては産業競争力の強化につながるものであり、施策への貢献があると考えております。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	出展企業・団体及び来場者数が目標値に達するよう、見本市の部門構成や広報手法等、更なる改善を図り、事業の成果をより高めてまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103060	事業承継・事業継続支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成28年度	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0		0	0
		国庫支出金	0	-	0		0	-
		市債	0	-	0		0	-
		その他特財	0	-	0		0	-
		一般財源	0	-	0		0	-
	人件費 [※] B			763	0	0	0	0
総コスト(A+B)			763	0	0	0	0	
人工(単位:人)			0.09					

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の安定した経営の継続を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業の経営改善等に関する取組に要する経費に対する補助金の交付や、関係支援機関と連携して安定した経営の継続を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内中小企業の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定支援(支援件数:4件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定に向けた支援件数は、目標値に達しませんでした。平成29年12月に市、商工会議所、川崎信用金庫、産業振興財団の4者で事業承継に係る協定を締結しており、アンケートを通じた企業の実態調査をはじめました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市内中小企業の事業承継、BCP策定の支援件数		目標	/	4	4	件
	説明	市内中小企業の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定に向けた支援の件数	実績	-	2	0	
2			目標	/			
	説明		実績				
3			目標	/			
	説明		実績				
4			目標	/			
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度 市内中小企業にヒアリング調査を実施し、事業承継や人材育成など様々な経営課題に対する支援策として、H28年度から「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内の製造業事業所数は減少傾向にある中、安定した経営の継続のためには事業承継を円滑に実行することも必要となっております。自主的に事業承継計画を策定・実行することは企業負担が大きいため、それを側面支援する補助金は引き続き必要と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	支援件数は目標値に達しませんが、円滑な事業承継及びBCPの策定・定着に向けては補助金による支援が有効と考えます。今後は広報手法の見直しや課題を抱えた企業の発掘に取り組んでまいります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	制度の積極的な活用に向けて、広報手法の見直しや課題を抱えた企業の発掘に取り組む余地はあると考えております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	支援件数は目標値に達しませんが、円滑な事業承継及びBCPの策定・定着に向けては補助金による支援が有効と考えます。今後は広報手法の見直しや課題を抱えた企業の発掘に取り組んでまいります。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成29年12月に、中小企業者の事業承継支援に関する4者(川崎商工会議所、川崎信用金庫、公益財団法人川崎市産業振興財団、川崎市)協定書を締結しており、こうした取組みを通じて事業承継に関する啓発活動を行い、課題を抱えた企業の発掘に取り組んでまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103070	川崎市産業振興財団運営費等補助事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	466,205	457,092	352,886	349,192	352,886	479,125	448,563	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	91,000	-	0	-	0	135,000	-
		その他特財	13,358	-	11,539	-	11,539	11,539	-
		一般財源	361,847	-	341,347	-	341,347	332,586	-
人件費※ B			5,258	5,258	6,074	6,074	6,074		
総コスト(A+B)			358,144	354,450	358,960	485,199	454,637		
人工(単位:人)			0.62			0.73			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の成長を促進し、持続可能な事業体へ発展させていきます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデイ・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。 ● 川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。 ● 川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業の経営・技術面に関するコンサルティング支援(窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣) ② 出張キャラバン隊による新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動の実施 ③ 中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等を支援するための各種セミナー、研修等の開催 ④ 川崎市産業振興会館の施設修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標通り達成できました。 ①の窓口相談については127件実施、無料コンサルティング派遣については322件実施、専門家派遣については9社実施 ②のコーディネート支援・出張キャラバン隊のマッチング件数については124社 ③の経営課題解決セミナーについては32回開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	窓口相談件数	目標		120	120	件
		説明 中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	110	123	127	
2	活動指標	無料コンサルティング派遣件数	目標		226	226	件
		説明 経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	268	310	322	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標		36	36	社
		説明 経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	29	35	32	
4			目標				
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業は、急速な円安や消費増税等による調達コストの増大、人件費の高騰、人材不足、後継者不足、従業員の高齢化などの問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎市産業振興財団は市内中小企業への経営支援やコーディネート役を担うなど、市内産業の振興と活性化に多に寄与しており、市と強い連携関係にあり、かつ経験豊富なプロパー職員等により、自由度をもって活動できる同財団への補助は、他に替えられない効果を発揮していることから、必要性が高いと考えています。また、これらの活動拠点である産業振興会館の指定管理による管理運営と、大規模修繕を含めた施設整備の計画的実施による会館の安全管理についても、市民や事業者への安定的な施設利用の提供という観点から、市内中小事業者への支援には無くてはならないものであります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標もほぼ目標値を達成しており、川崎市産業振興財団の中小企業支援事業により、実際の経営支援につながる多くの実績が生まれているほか、様々な支援機関等との連携によるコーディネート成果については、他のまねできない部分であり、同財団への助成による成果は大きいと言えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理事業については、利用者のニーズに応じたサービスの向上を図る余地はあるものと考えられます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	一部の目標は大幅に超えるなど、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	市内中小企業の支援をしていくうえで、産業振興財団のコーディネート機能や経営相談等の機能を活用していくことは非常に有効であり、財団の更なる機能強化を進め、中小企業の経営改善や経営基盤強化、成長産業分野への進出促進や第4次産業革命対応への支援等の強化を図ってまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103080	間接融資事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283500	経済労働局産業振興部金融課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱 他								
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	27,152,000	27,151,945	23,896,000	23,895,943	23,896,000	22,567,500	22,567,458	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	27,152,000	—	23,896,000	—	23,896,000	22,567,500	—
		一般財源	0	—	0	—	0	0	—
人件費* B			13,738	13,738	13,811	13,811	13,811		
総コスト(A+B)			23,909,738	23,909,681	23,909,811	22,581,311	22,581,269		
人工(単位:人)			1.62		1.66				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業等に対して円滑に資金を供給します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業者等の円滑な資金繰りのため、信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。また、間接融資を促進するため、取扱金融機関のうち取引実績がある金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	制度融資による中小企業者への安定的な資金供給	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	H28.2のマイナス金利政策導入による市中金利低下により金融機関の金利競争が激化していること、また良好な景況感や、国による「過度に保証に依存しない融資の推進」によって金融機関の独自融資が増加しているため、融資実績は目標数値を下回っていますが、小規模事業者向け融資メニューの充実や、創業者向け融資の信用保証料負担ゼロなど、様々な金融支援により、信用保証付き融資を必要とする中小企業者の円滑な資金繰りに寄与しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 川崎市中小企業融資制度融資実績	目標		39,331	39,331	百万円
		実績	39,331	32,332	32,587	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業者等は、経済環境変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。 H26年度:小規模企業者を支援する小口で低利の資金の創設や急激な円安への対応として利率の引下げ等を行いました。 H25年度:企業再建、海外での事業展開を支援する資金の創設や利率の引下げ等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業者等の資金調達手段である融資を受ける際には与信が重要な要素となるため、信用保証付の融資制度の安定的、継続的な運用が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	マイナス金利政策や、過度に保証に依存しない融資の促進等により、金融機関による独自融資が増加していますが、信用保証を必要とする中小企業者等にとって融資制度は資金調達の重要な手段となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市融資制度は金融機関が融資を行う間接融資制度であり、融資原資を預託することにより、中小企業者等への円滑な資金調達が可能となることから、非常に効率のよい事業手法であると思われます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	融資制度の実施により、市内中小企業者等の安定的な経営に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 経済情勢の動きや中小企業者等の資金ニーズを把握し、時勢に応じた改善を図りながら、引続き間接融資制度を実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103090	信用保証等促進支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283500	経済労働局産業振興部金融課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱 川崎市信用保証等促進事業補助金交付要綱 他								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	786,368	639,623	768,519	526,738	768,519	717,504	582,595	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	238,294	-	240,000	-	240,000	230,000	-
		一般財源	548,074	-	528,519	-	528,519	487,504	-
人件費※ B			5,936	5,936	5,491	5,491	5,491		
総コスト(A+B)			774,455	532,674	774,010	722,995	588,086		
人工(単位:人)			0.7		0.66				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業の負担軽減を図るとともに、信用補完制度の中心的役割を担う信用保証協会の経営基盤の安定を推進することにより、中小企業者等への円滑な資金調達を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	資金調達力に乏しい中小企業等の借入れの円滑化を図るため、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①中小企業の資金繰りを支援するための信用保証料の補助の実施 ②信用保証協会の経営基盤の安定化に向けた代位弁済補助の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		本市中小企業融資制度の利用実績の減少に伴い、保証料補助は目標数値を下回りましたが、設備強化支援資金の保証料補助開始、創業支援資金の保証料補助拡充により、両資金とも融資実績が倍増しており、効果的な保証料補助が中小企業者の資金繰りを支えています。「代位弁済補助実績」については、近年の良好な景況と、信用保証協会の中小企業者支援によって、返済不能案件が減少しているものと考えられます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	保証料補助実績		目標		581	581	百万円
		説明	市内中小企業者等への信用保証料補助の実績	実績	581	486	548	
2	活動指標	代位弁済補助実績		目標		59	59	百万円
		説明	市信用保証協会への代位弁済補助の実績	実績	59	55	50	
3				目標				
		説明		実績				
4				目標				
		説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	中小企業者等の資金調達に際しては信用保証を付加した融資制度が不可欠であることを踏まえ、継続的な支援が必要と考えます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市融資制度は中小企業者等の資金調達の手段として活用され、信用保証料補助等の必要性は高いものと考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	融資実績の増減が保証料補助額に連動しますが、中小企業者等の資金ニーズの高まりによっては実績が上昇する可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業の実務は、補助金のあり方検討や審査、支出業務であるため外部委託等には馴染まないものです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中小企業者等の資金繰りの円滑化、保証協会の経営の安定化に寄与することによって、市内経済を支えているものと考えます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	保証料補助、代位弁済補助について、中小企業者の資金繰りを支援するため引き続き実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103100	先端産業等立地促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、産業振興プラン、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,091	308	215,379	1,132	379,979	185,724	136,324
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1	-	1	-	1	0	-
	一般財源	2,090	-	215,378	-	379,978	185,724	-	
人件費※ B			5,766	5,766	5,658	5,658	5,658		
総コスト(A+B)			221,145	6,898	385,637	191,382	141,982		
人工(単位:人)			0.68		0.68				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の円滑な立地及び操業を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端産業創出支援制度を活用した先端産業立地促進 ②先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援 ③工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導【内陸部操業環境保全対策事業へ移行】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①先端産業創出支援制度の活用により進出決定した企業の円滑な立地を支援し、今年度運営を開始しました。 ②先端産業創出支援助成金の取下げ申請・承認1件、交付申請・交付決定1件					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:先端産業創出支援制度の認定申請受付を終了しました。 H27年度:先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度:先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引するものなので、今後も臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでにエリーパワー(株)、(公財)実験動物中央研究所を助成対象事業として認定し、既に運営を開始しています。また、平成27年度に認定したペプチドリーム(株)が今年度運営を開始しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しについては、すでに実施済みです。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40103110	事務事業名 対内投資促進事業				実施計画の記載 有			
担当	所属コード 282300	所属名 経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,458	1,458	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	1,458	-	1,371	-	1,371	1,371	-
人件費※ B			2,798	2,798	1,914	1,914	1,914		
総コスト(A+B)			4,169	4,169	3,285	3,285	3,285		
人工(単位:人)			0.33			0.23			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外国企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外国企業の本市への対内投資促進を図ります。 海外の販路開拓を希望する市内企業の海外でのビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、市内企業の貿易振興や外国企業の本市への対内投資促進を図るため、JETRO横浜貿易情報センターの事業費の一部を補助します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	JETRO等関係機関との連携による個別貿易投資相談、情報提供、貿易相談会、セミナー等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	JETRO横浜、神奈川県、横浜市、相模原市、藤沢市、川崎市の6団体に入った外国企業等からの対内投資案件情報を、随時関係団体で共有し、関係団体の連携により、企業ニーズに沿った物件情報やインセンティブ情報を外国企業に提供して対内投資促進を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	対内投資連絡会議の実施回数				目標		12	12	回
	説明	JETRO、県、横浜市等連携して行っている対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。			実績	12	12	12	
2 活動指標	海外ミッション、展示会等における本市プロモーション実施回数				目標		8	8	回
	説明	外国企業を対象とした海外での本市プロモーション実施回数を活動指標として把握します。			実績	8	10	10	
3					目標				
	説明				実績				
4					目標				
	説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国内市場の縮小や国際競争の激化に直面する市内企業が継続的な発展を遂げるためには、拡大する海外市場をターゲットとした海外展開や、外国企業の本市への直接投資を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市への海外投資促進のため本事業は必要であり、また民間で同事業を実施している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	海外訪問時および海外団体来日時における本市プロモーションを、目標以上行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市事業の特殊性から、民間の活用や手法の見直し等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	海外訪問時および海外団体来日時における本市プロモーションを目標以上に行ったことにより、施策に貢献しています。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		JETRO、県、横浜市等と連携してプロモーション活動を実施することにより、外国企業の本市への投資促進を図ります。また、アンケート調査により市内企業の海外展開の現状や海外展開ニーズ等の実態把握を行い、今年度実施予定のかわさき産業振興プランの実行プログラム改定にあたり今後の対内投資促進事業の検討を行います。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103120	内陸部操業環境保全対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		イベント等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,621	990	1,390	948	1,390	49,937	16,887
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	1	-
	一般財源	1,621	-	1,390	-	1,390	49,936	-	
人件費※ B			9,158	9,158	8,154	8,154	8,154		
総コスト(A+B)			10,548	10,106	9,544	58,091	25,041		
人工(単位:人)			1.08		0.98				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市内陸部で操業する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市内陸部で操業する中小製造業の操業環境の保全及び整備を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。市内製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住工共生のまちづくり活動の支援 ②都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進【新規】 ④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導【先端産業等立地促進事業から移行】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	次のとおり、取組を実施し、ほぼ目標どおり達成できました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント活動 4件実施 ③がんばるものづくり企業操業環境整備助成金の申請件数 操業環境改善支援 8件、立地促進支援 5件 ④工業等希望用地相談対応 35件(今年度から制度創設 当初想定(操業5件、立地1件)を上回る実績)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域とのイベント活動回数	目標		4	4	件
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	4	4	4	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えています。市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度:住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度:H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において進む住宅化により住工混在の課題が顕在化しており、工業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組・支援策が一層必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。地域住民にものづくりへの理解を深めると共に、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託や事業手法等の見直しについては、既に実施済みです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103130	産業振興協議会等推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	281200	経済労働局産業政策部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,366	4,873	2,781	1,611	9,081	7,514	7,291
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	30	-	0	-	30	30	-
		一般財源	5,336	-	2,781	-	9,051	7,484	-
	人件費※ B			14,755	14,755	17,472	17,472	17,472	
総コスト(A+B)			17,536	16,366	26,553	24,986	24,763		
人工(単位:人)			1.74		2.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業振興協議会の運営 ②「かわさき産業振興プラン」の進捗管理の実施 ③「かわさき産業振興プラン」第2期実行プログラムの策定 ④「川崎の産業2017」の作成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①産業振興協議会を2回開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。 ②中小企業活性化専門部会を3回開催し、中小企業活性化条例及び条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」に基づく施策の実施状況の検証・改善を行いました。また、施策実施状況報告書を初めて公表しました。 ③経済情勢の変化やアンケート調査等を踏まえ、「かわさき産業振興プラン」第2期実行プログラムを策定しました。 ④市内産業の現状や課題等の分析結果を取りまとめ、「川崎の産業2017」を作成・発行しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	産業振興協議会の開催回数	目標		4	4	回
	説明 産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催回数	実績	4	5	5	
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国際社会・経済環境の変化や国内での少子高齢化の進展、社会を変革する次世代技術の進展など、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内産業、市内中小企業の活性化を図るため、効果的な産業振興施策に取り組む必要があります。また、本市施策の効果を検証し、改善を図るため、施策の進捗管理が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計5回開催し、学識者や経済団体役職員の意見聴取を行いながら、有効な産業施策の実施・検証・改善に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成28年度に設置した産業振興協議会中小企業活性化専門部会において施策の検証を行い、その検証結果を施策の改善につなげるなど、効率的に施策の進捗管理に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証し、施策の改善に取り組んでおり、施策への貢献をしています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	かわさき振興プラン第2期実行プログラムの進捗管理及び中小企業活性化条例に基づく施策の検証・改善を継続して行うため、引き続き産業振興協議会の開催等を行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103140	商工業従業員永年勤続者表彰事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和44年度	—		表彰・顕彰・認定	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,955	1,668	1,541	1,502	1,541	1,476	1,445
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	1,955	-	1,541	-	1,541	1,476	-
人件費※ B			3,646	3,646	4,410	4,410	4,410		
総コスト(A+B)			5,187	5,148	5,951	5,886	5,855		
人工(単位:人)			0.43			0.53			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業組合及び中小企業小事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小事業所の安定した継続操業のため、従業員の定着と勤労意欲の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長年にわたり勤務に精励し本市の産業や経済発展に寄与した従業員に対する表彰式を開催し、表彰状及び市内事業所が製作した記念品を市長により授与することで、その功績を称えます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①中小企業事業所の従業員等を対象とした永年勤続者表彰事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、228名を表彰						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	市内商工業優良組合役員表彰者数		目標		20	20	名
		説明	上記の被表彰者数	実績	14	15	14	
2	活動指標	市内商工業従業員永年勤続表彰者		目標		240	240	名
		説明	上記の被表彰者数	実績	207	220	214	
3				目標				
		説明		実績				
4				目標				
		説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国内の産業構造の変化や経済状況等により、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、中小企業の人材確保に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・平成28年度～:平成27年度に参加企業を対象として行ったアンケート結果に基づき、市内中小企業の状況や従業員の労働環境等を踏まえたテーマでの講演会を実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業においては操業の安定のために人材確保が課題であるため、本事業の実施によって、雇用の定着及び勤労意欲の向上が期待できることから、必要性はあると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	表彰対象者は例年流動的でありもの、表彰式の規模としてはほぼ目標どおりの結果となり、アンケートでも好評であったことから、成果はあるものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	業務の委託化、システム化など、事務の効率化を図る余地はあるものと考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 コスト削減など事業の効率化を図りながら内容の見直しを行い、ほぼ目標どおりの規模で表彰式を開催し、アンケートでも好評であったことから、市内中小企業従業員の意識高揚に貢献していると考えます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	CMSやデータベースの活用、委託化など事務の効率化を図りながら、表彰対象者のニーズを踏まえた事業内容に改善していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103150	建設業振興事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		イベント等	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,674	1,435	1,574		1,574	1,500	1,208
		国庫支出金	0	-	0		0	0	-
		市債	0	-	0		0	0	-
		その他特財	0	-	0		0	0	-
	一般財源	1,674	-	1,574		1,574	1,500	-	
人件費※ B			3,816	0	0	0	0		
総コスト(A+B)			5,390	0	1,574	0	0		
人工(単位:人)			0.45						

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小建設事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業構造の変化の中で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の経営改善や基盤強化を図り、市内中小建設事業者が自ら継続的に受注を確保できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小建設業者の経営改善の推進、企業間連携活動の促進を図るため、市民を対象とした住宅フォーラムや市内中小建設業者を対象とした研修会を開催し、市民及び事業者に対する情報の提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民向け住宅相談会やフォーラムの開催 ②市内中小建設業者向け研修会の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	今年度は市民向け住宅フォーラムを2回、無料住宅相談会を4回、事業者向け研修会を3回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	住宅フォーラム・研修会等開催数		目標		6	6	回
	説明	上記の開催数	実績	6	7	9	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	中小建設業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、これを支援する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内中小建設業事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、フォーラムや住宅相談会を開催することにより、消費者である市民とのマッチングを図り、受注拡大につながるため、今後も継続することで、市内中小建設業の振興に寄与するものと考えられる。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	研修会の開催は、市内中小建設事業者の専門性や営業力の向上に寄与するとともに、消費者である市民とのマッチングの場を提供するセミナー等の開催により、受注の拡大やビジネスチャンスの獲得につながっており、市内中小建設業の経営基盤強化に対する支援を担う取組として、着実に成果を挙げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市内中小建設業を取り巻く環境やニーズ等を踏まえ、室の向上に向けて改善を図る余地はありと考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103160	経済団体等助成・支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市工業関係団体事業補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	31,359	30,513	31,116	30,873	31,116	33,166	31,842
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	11,835	-	12,202	-	12,202	12,453	-
		一般財源	19,524	-	18,914	-	18,914	20,713	-
人件費※ B			9,413	9,413	9,235	9,235	9,235		
総コスト(A+B)			40,529	40,286	40,351	42,401	41,077		
人工(単位:人)			1.11		1.11				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎商工会議所などの市内及び県内の経済、工業団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎商工会議所などの市内の中核的機能を担う経済団体等の事業活動を支援し、工業の振興を図ることによって地域経済の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各経済団体との交流や意見交換を行い、情報発信、人材活用、セミナー、インターンシップなどの事業へ助成を実施することで、本市経済活性化のための活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経済団体等による情報発信や人材活用、セミナー等の事業への支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	商工会議所のセミナーの開催については、ほぼ目標とおりの32回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	経営革新セミナー事業			目標		20	30	回
	説明	社会情勢の変化、様々な経営課題等の解決に対応するためのセミナーを開催し、経営者、経営幹部、従業員等の地域産業人材の育成を図る。		実績	40	45	32	
2				目標				
	説明			実績				
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域経済を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、効果的な支援策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎市工業関係団体事業補助金の補助対象経費を見直し、経費削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業者への支援の必要性や、市内立地企業との連携の必要性も増しているため、川崎商工会議所などの市内の中核的機能を担う経済団体等経済団体の支援は必要と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標を上回っており、市内経済の活性化に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	その時々状況に応じて、補助対象事業の精査は必要であるものの、補助金という性質上、他の手法による代替は困難であると考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 川崎商工会議所などの市内の中核的機能を担う経済団体は、市内に立地する幅広い範囲の市内事業者に対する支援の柱や窓口として機能しており、本市の施策への貢献は非常に大きなものです。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も幅広い範囲の市内の事業者に対する支援、また連携していく必要性は高く、現状の事業内容を維持することが適切と考えます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103170	マイコンシティ地区活性化推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,271	814	450	130	1,310	1,652	2,848
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	1,271	-	450	-	1,310	1,652	-
人件費※ B			4,749	4,749	6,739	6,739	6,739		
総コスト(A+B)			5,199	4,879	8,049	8,391	9,587		
人工(単位:人)			0.56		0.81				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	マイコンシティ立地企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	マイコンシティに立地する企業の操業環境の維持・向上及び企業間連携を促進し、マイコン地区の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②企業間交流会の開催 ③地域資源を活かした工業集積エリアの活性化策の展開	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の民間貸付事業は、借地権譲渡による1社の入れ替わりがあった他は継続して実施しました。 ②企業連絡会を栗木地区において4回、南黒川地区において1回実施しました。 ③マイコンシティセンターを整備し、地区の利便性を向上させるとともに、集積企業の交流・活性化を促しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	栗木地区の立地企業数		目標		35	36	社
	説明	マイコンシティ栗木地区に立地している企業の数	実績	35	36	37	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイコンシティ内の市事業用地に立地企業のためのマイコンシティセンターが建設されることになったため、運営手法を含め、立地企業との調整が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:給食センターと合築のマイコンシティセンターが竣工し、供用を開始するとともに、管理運営の一部委託化を実施しました。 H28年度:給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度:マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度:これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市による分譲及び賃貸借を組み合わせたマイコンシティへの企業誘致活動により、エレクトロニクス、情報通信関連産業等の先端的な技術を有する研究開発型企業の集積が図られてきました。今後も集積を維持するとともに、平成29年度下期から供用を開始したマイコンシティセンターを活用するなど、地区の活性化に取り組んでいくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。今後も研究開発型企業の集積を維持するとともに、栗木地区については民間所有の空き用地があることから、地権者と連携して立地需要の把握に努め、誘致を行うことで一層の集積を進める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度下期から供用を開始したマイコンシティセンターに係る管理運営方法や施設管理等の委託実施については、供用開始後の委託等実施状況や立地企業からのニーズ等を踏まえてさらに改善を図る余地はありと考えられます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103180	水江町地区活性化推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		その他	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	5,249	4,644
		国庫支出金	0	-	0	-	0	-
		市債	0	-	0	-	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	-
		一般財源	0	-	0	-	0	5,249
人件費※ B			2,120	2,120	2,246	2,246	2,246	
総コスト(A+B)			2,120	2,120	2,246	7,495	6,890	
人工(単位:人)			0.25			0.27		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水江町公有地に立地する企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市有地の貸付により、企業集積を図るとともに、進出企業の成長支援を行うことで、臨海部の活性化を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を確保するとともに、進出企業の要望・相談に対応し、成長支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②進出企業の成長支援や要望・相談への対応	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続実施 ②進出企業からの要望・相談への対応					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年に港湾法の一部が改正され、「技術基準対象施設の維持は、定期的に点検を行うこと」が法律上明文化され、水江町公有地内に技術基準対象施設に該当する護岸があるため、港湾法に基づいた維持管理を行う必要があります。そこで、平成27年度に護岸の維持管理計画を策定したことから、今後は計画に基づいた維持管理を行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 今後の維持管理を効果的に行うため、水江町護岸維持管理計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市有地の民間事業者への貸付により、市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持してきました。今後も、臨海部の産業再生・活性化に資するため、民間事業者への貸付事業を継続していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持しており、目標を達成している。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間貸付事業(定期借地)についてはコスト等削減の余地はありません。公有地内の護岸維持管理については、平成27年度に策定した護岸維持管理計画に基づいて適切な維持管理を継続していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持しており、臨海部の産業再生・活性化に一定程度貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持し、臨海部の産業再生・活性化に資するため、民間事業者への貸付事業を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40103190	新川崎A地区活性化推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		その他	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン							
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費※ B			1,102	1,102	1,082	1,082	1,082	
総コスト(A+B)			1,102	1,102	1,082	1,082	1,082	
人工(単位:人)			0.13		0.13			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新川崎A地区に立地する企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市有地の貸付け及び進出企業の成長支援を行うことにより、研究開発型企業の集積の維持・発展に取組み、さらなる地域価値の向上を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持するとともに、進出企業の要望・相談に対応し、成長支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②進出企業の成長支援や要望・相談への対応	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続実施 ②進出企業からの要望・相談への対応					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新川崎A地区は、研究開発・ものづくり機能の強化を図る重要な工業集積エリアとして企業の集積が進んでおり、今後もその集積を維持・発展させ、地域価値の向上に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの取組を着実に進めてきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	現状の内容を維持し、集積の維持・発展、地域価値の向上に継続的に取り組みます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103200	金融対策指導事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283500	経済労働局産業振興部金融課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度等								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,072	1,607	2,616		2,616	2,098	674
		国庫支出金	0	-	0		0	0	-
		市債	0	-	0		0	0	-
		その他特財	0	-	0		0	0	-
	一般財源	3,072	-	2,616		2,616	2,098	-	
人件費※ B			12,720	0	0	0	0		
総コスト(A+B)			15,336	0	2,616	0	0		
人工(単位:人)			1.5						

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるように、創業支援資金等の申込者に対する企業診断や不況対策資金に係る指定事務等を行います。また、川崎市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業支援資金等(企業診断)申込者の事業計画を精査するとともに融資審査の適正化を図るため、企業診断の実施 ②直接貸付金の適切な債権管理 ③連鎖倒産防止を目的とする不況対策資金に係る倒産企業の情報収集 ④信用保証協会に対し、健全な運営を図るため、指導・検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ・指標1 企業診断については、13件実施 ・創業支援資金については、増加傾向にあるものの500万円以下の申込金額が多く、企業診断を必要とする500万円を超える申込が少ないため実績が目標を下回りました。 ・指標2 不況対策資金に係る倒産企業の指定については、94件実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	企業診断の件数	目標		30	30	件
		説明 創業支援資金等の申込者に対し実施する企業診断件数と創業支援資金等の利用者に対し実施するフォローアップ診断件数	実績	31	3	13	
2	活動指標	不況対策資金に係る倒産企業の指定件数	目標		90	90	件
		説明 不況対策資金(市長が指定する倒産企業に対して売掛債権を持つ市内中小企業が対象)に係る倒産企業の指定件数	実績	83	89	94	
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会・経済環境が常に変化する中、創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に継続的に必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:過去の創業者に送付するアンケートについて選択肢による質問をもうけるなど見直しを行うとともに、関係機関の事業者向け支援メニューの案内を同封しました。 H27年度:企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度:企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度:過去の創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	専門家の企業診断を通じた創業者の支援や倒産企業の指定などによる中小企業者の資金繰りの支援は、地域経済の活性化に今後も必要であり、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標のうち企業診断件数については、診断省略による減少が見られる一方で、創業支援資金の利用実績は増加傾向にあり、創業者の円滑な資金調達が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	創業支援資金等の手続きの簡素化のため、企業診断を免除する要件を設けたことで、それ以前よりも企業診断の件数が減っていますが、利便性は向上しています。又、融資実行後の企業診断(フォローアップ診断)を推進することで、事業の成果を高めることができる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103210	中小企業の経営相談・金融相談事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	283500	経済労働局産業振興部金融課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度要綱等								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	9,700	9,597	9,884	9,295	9,884	9,867	9,601	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,407	-	1,437	-	1,437	1,414	-
		一般財源	8,293	-	8,447	-	8,447	8,453	-
人件費※ B			12,720	12,720	11,232	11,232	11,232		
総コスト(A+B)			22,604	22,015	21,116	21,099	20,833		
人工(単位:人)			1.5			1.35			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業信用保険法に定める「セーフティネット保証制度」の認定業務を実施します。また、融資等に関する相談に対し、市融資制度をはじめ関連する情報を提供し、事業者の課題解決を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業信用保険法に基づく、災害等の外的要因等により経営安定に支障が生じた中小企業者の認定業務の実施 ② 経営や融資等に関する窓口・電話相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	経済情勢の変動や災害などの外的要因等により経営安定に支障が生じた件数及び各種相談件数が、目標数値に対して下回りましたが、両活動指標の実績は、経済情勢の変動等により大きく数値が変動するものであり、現在の経済状況が良好で中小企業者の業績も比較的安定していること及び日銀のマイナス金利政策により市中金利が低水準にあり、金融機関独自のプロパー融資にシフトしている状況から実績が伸びなかったものと考えます。 また、目標設定値は厳しい経済状況を想定した数値であり、現在、経済情勢が比較的安定しているため、実績値は目標値を下回りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標	/	100	100	件
	説明 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数	実績	103	79	44	
2 活動指標	相談件数	目標	/	800	800	件
	説明 金融をはじめとする各種相談に対する窓口・電話相談の件数	実績	804	603	574	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	社会・経済環境は変化し続けており、中小企業は資金繰り等の経営課題を常に抱えていることから、支援するための相談体制や認定業務は常時必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 他部署や関係機関が開催する説明会やセミナー等に出張し、相談や説明を行いました。 H27年度: 各区役所のモニター広報を活用し、融資制度や特別相談窓口の案内を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業は景気変動の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	指標数値の減少は、経済情勢が比較的良好であることを示すものと考えられますが、好景気のメリットを享受しにくい中小企業者が資金面の課題を解決していくため、本事業の取組は有効であると思われます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・認定業務については、法に基づくものであって、迅速かつ正確に業務を遂行する必要があります。 ・相談業務については、市融資制度に限らず、関連機関の取組などきめの細かい情報提供を行い、中小企業者等の課題解決を支援する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 相談業務・認定業務とも件数は減少しましたが、中小企業を取り巻く経済環境や事業環境の変化は激しく、相談に対してきめの細かい情報を提供するなど事業者の課題解決に貢献したものと考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		中小企業を取り巻く経済環境や事業環境の変化は激しく、資金繰り等の経営課題を常に抱えていることから、中小企業を支援するための相談体制や認定業務の必要性は高く、今後も取組を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103220	中小企業の経営相談・金融相談事業(溝口事務所)				無			
担当	所属コード	所属名							
	283950	経済労働局産業振興部中小企業溝口事務所							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度要綱等								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
	人件費* B			8,056	8,056	7,904	7,904	7,904	
総コスト(A+B)			8,056	8,056	7,904	7,904	7,904		
人工(単位:人)			0.95		0.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業融資制度を利用する事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業信用保険法に定める「セーフティネット保証制度」の認定業務を実施します。また、融資等に関する相談に対し、市融資制度をはじめ関連する情報を提供し、事業者の課題解決を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業信用保険法に基づく、災害等による外的要因も含め、経営安定に支障が生じた中小企業者の認定業務の実施 ② 経営や融資等に関する窓口・電話相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	経済情勢の変動や災害などの外的要因等により経営安定に支障が生じた件数及び各種相談件数が、目標数値に対して下回りましたが、両活動指標の実績は、経済情勢の変動等により大きく数値が変動するものであり、現在の経済状況が良好で中小企業者の業績も比較的安定していること及び日銀のマイナス金利政策により市中金利が低水準にあり、金融機関独自のプロパー融資にシフトしている状況から実績が伸びなかったものと考えます。 また、目標設定値は厳しい経済状況を想定した数値であり、現在、経済情勢が比較的安定しているため、実績値は目標値を下回りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標		85	85	件
	説明 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数	実績	92	78	63	
2 活動指標	相談件数	目標		300	300	件
	説明 金融をはじめとする各種相談に対する窓口・電話相談の件数	実績	341	280	199	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会・経済環境は変化し続けており、中小企業は資金繰り等の経営課題を常に抱えていることから、支援するための相談体制や認定業務は常時必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	中小企業は景気変動の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	指標数値の減少は、経済情勢が比較的良好であることを示すものと考えられますが、好景気のメリットを享受しにくい中小企業者が資金面の課題を解決していくため、本事業の取組は有効であると思われます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	相談業務・認定業務とも件数は減少しましたが、中小企業を取り巻く経済環境や事業環境の変化は激しく、相談に対してきめの細かい情報を提供するなど事業者の課題解決に貢献したものと考えます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	中小企業を取り巻く経済環境や事業環境の変化は激しく、資金繰り等の経営課題を常に抱えていることから、中小企業を支援するための相談体制や認定業務の必要性は高く、今後も取組を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40103230	産業デザイン振興育成事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,794	750	14,241	4,228	14,241	13,534	3,421	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	10,000	—	10,000	—	10,000	10,000	—
		一般財源	794	—	4,241	—	4,241	3,534	—
人件費※ B			5,258	5,258	5,491	5,491	5,491		
総コスト(A+B)			19,499	9,486	19,732	19,025	8,912		
人工(単位:人)			0.62		0.66				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内事業者の情報発信力の強化や自社製品の開発へつなげるなど、市内産業の振興を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	セミナー等による市内事業者のデザイン活用を推進するとともに、活用意欲のある企業に対する個別支援等を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき産業デザインコンペの開催 ②産業デザインの活用促進及び商品化の支援 ③産業デザイン活用に関するセミナーの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①については事業効果の広がり観点から中止します。 ②、③については「産業デザイン」に限定せず、広い意味でのデザインの活用を促進します。	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①事業見直しを行い、かわさき産業デザインコンペの開催はH28年度をもって終了しました。 ②デザインの活用促進及び商品化の支援として、市内事業者への個別支援を延べ20回実施 ③デザインの活用促進及び商品化の支援として、セミナーを3回開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	かわさきデザインフェアの来場者数 説明 「かわさきデザインフェア」の来場者の合計値 ※「かわさきデザインフェア」は平成28年度で廃止	目標		190	200	人
		実績	180	180	—	
2 成果指標	デザイン活用に係るセミナー等の参加者数 説明 デザイン活用を促進するセミナーや産業団体別に実施する勉強会等の参加者の合計値	目標		—	60	人
		実績	—	—	85	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	経済のグローバル化の進展など、市内事業者を取り巻く環境が厳しくなっていることから、市内事業者の情報発信力の強化や新分野への進出を支援する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 製造業のみであった事業の対象を広げるとともに、コンペ中心に実施してきた事業構成を産業団体向けの勉強会や個別支援にシフトするなど大きく見直しました。またそれに伴い委託料を削減しました。 H28年度: かわさき産業デザインコンペの入賞作品数を見直すことにより、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内中小事業者にとって、「デザイン」を活用することへの関心が高まっており、行政が積極的にかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	個別支援を通してデザインを活用した具体的な課題解決につながった案件が複数あるなど、デザインを活用した市内産業の活性化に対しての成果が徐々に上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度は、デザインコンペの開催を中止し、中小事業者への個別支援を行うことで、より具体的なデザイン活用の推進が図れました。今後は、デザイン活用の更なる普及とともに引き続き事業手法等を見直し、事業の効率性や質の向上へとつなげていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業を契機にデザイン活用の開始や効果的な取組につながっている事業者も見受けられることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI	効果的・効率的な事業実施の観点から、事業の取組み内容を見直し、類似している事業と統合することにより本事業を終了します。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合 ②	28.3%	31.3%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40104000	都市農業の強みを活かした農業経営の強化			
担当	組織コード	所属名			
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課			
関係課	経済労働局都市農業振興センター農業振興課、農地課、農業技術支援センター				
施策の概要	<p>●本市の農業人口は減少傾向にあります。営農意欲を向上させ、市内農業を活性化させるために、農業が魅力的な産業となるよう、更なる地産地消の推進や農業経営の効率化・高度化を図るとともに、農業従事者の高齢化に伴う担い手・後継者不足に対応した取組を進めます。</p> <p>●市内農業者の健全な農業経営に寄与するため、生産性を向上させ経営の合理化等に取り組む農業者に対して経営支援を行うとともに、「農業技術支援センター」を運営する中で、地域課題に対応した農業技術の試験・研究、普及に取り組めます。また、安定した農業生産を維持するため、農業振興地域等の農業用施設の維持・管理を行います。</p> <p>●農業の担い手を確保・育成するため、技術的な支援だけでなく、若手農業者団体や女性農業者団体などの活動、ネットワークづくりを支援します。また、川崎の農業を牽引する認定農業者の確保、支援を図ります。さらに、農業者を手助けする援農ボランティアの育成・活用など、担い手の高齢化や減少に対応した取組を進めます。</p>				
直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	認定農業者累計数	25	目標値(a)	27	30	人	
		指標の説明	H26	実績値(b)	36	45		
		国の認定農業者制度に則り、農業経営改善計画を市に申請し認定された農業経営体の数		達成率(b/a)	133.3%	150.0%	↑	
	2	援農ボランティアの累計活動日数	400	目標値(a)	420	440	日	
		指標の説明	H26	実績値(b)	413	468		
		援農ボランティアが農業生産者の作業に関わった日数		達成率(b/a)	98.3%	106.4%	↑	
	3	指標の説明		目標値(a)				
				実績値(b)				
			達成率(b/a)					
4	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●認定農業者の増加に伴い、認定農業者が導入した環境モニタリング装置等の新技術を他農家が導入するなど、市内農業の高度化に一定の効果があったものと考えられます。</p> <p>●農業に関する専門知識を持った援農ボランティアを育成したため、梨以外の果樹生産者や花き生産者からの援農依頼が増えるなど、新たな効果が表れています。</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●認定農業者累計数及び援農ボランティアの累計活動日数共に目標を達成しました。特に認定農業者累計数については、県やJAセレサ川崎等関係機関の協力を得ながら、目標値を上回って達成できました。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40104010	その他	講習会の開催や農業者組織の活動支援等を通じて、経営感覚に優れた農業の担い手・後継者の育成を図ります。	●若手農業者団体、女性農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援 ●認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の開催(2回実施) ●認定農業者への経営支援(2件実施)	8,667	1,163	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	13,037				7,089				
	9,532				7,438				
2	40104020	その他	施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。また、農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組めます。	●生産者向け講習会の実施(142回実施)、経験の浅い農業者向け講習会の実施(14回実施) ●農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ●農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成(3件実施)	68,926	63,241	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	100,213				95,116				
	77,292				70,900				
3	40104030	その他	安定した農業生産を維持するため、農業振興地域等における農業用施設の維持・管理を行います。	●「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動 ●農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ●黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援の実施	56,436	70,180	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	65,124				64,499				
	24,698				23,841				
4	40104040	その他	都市農地を保全し、農業の担い手の高齢化や減少に対応するため、市民ボランティアの活用を推進します。	●援農ボランティアの育成(延べ97人修了)	48	39	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
	104				104				
	52				39				
5	40104050	その他	多様な主体との共創による新たな農業価値の創造を図ります。	●都市農業活性化連携フォーラムの開催(2回実施)、及び都市農業活性化連携部会の開催(2回実施) ●モデル事業の実施(3件実施)	4,645	3,784	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
	12,475				12,378				
	11,387				11,332				
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40104010	担い手・後継者育成事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	8,667	1,163	13,037	7,089	13,037	9,532	7,438
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	7,630	-	4,630	-	4,630	1,630	-
	一般財源	1,037	-	8,407	-	8,407	7,902	-	
人件費※ B			24,507	24,507	11,648	11,648	11,648		
総コスト(A+B)			37,544	31,596	24,685	21,180	19,086		
人工(単位:人)			2.89		1.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲が向上し、担い手・後継者の確保につながり、経営感覚に優れた担い手が増えることを目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の充実 ・若手農業者団体、女性農業団体等の活動やネットワークづくりの支援 ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会の開催(開催数:2回以上) ・農業担い手経営高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の女性農業者及び青年農業者組織への活動支援については、21回実施しました。 ②の講習会については2回実施し、農業担い手経営高度化支援事業については、予算額の上限に達したため追加の募集を行わず、経営支援は2件となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	女性農業者団体(あかね会)への活動支援	目標		18	18	回
	説明 女性農業者団体(あかね会)を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	19	18	19	
2 活動指標	ファーマーズクラブの開催	目標		2	2	回
	説明 青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの回数	実績	2	2	2	
3 活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の開催	目標		2	2	回
	説明 栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会の開催回数	実績	2	2	2	
4 活動指標	農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施	目標		3	3	件
	説明 計画審査、及び事前事後のフォローも含めた経営支援を行う経営体の数(件数)	実績	-	3	2	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を旗印に、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行っていく傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市都市農業における農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については引き続き、国及び県と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業担い手経営高度化支援事業を始めとした各担い手育成・確保事業の実施により、農業者の営農意欲が向上し、認定農業者等の数が徐々に増加しております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国は引き続き、意欲ある認定農業者等を重点的に支援する取組を進めており、今後の動向次第では業務量の増加が予想されるものの、見合った人員配置等を行うことにより質の向上を目指すことはできると考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40104020	農業経営支援・研究事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	68,926	63,241	100,213	95,116	70,848	77,292	70,900
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	26,000	-	0	0	-
		その他特財	7,044	-	7,133	-	7,133	7,059	-
		一般財源	61,882	-	67,080	-	63,715	70,233	-
	人件費※ B			90,482	90,482	94,432	94,432	94,432	
	総コスト(A+B)			190,695	185,598	165,280	171,724	165,332	
	人工(単位:人)			10.67			11.35		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数130回以上) ・経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上) ③「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ④農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ②の生産者向け講習会については、142回実施、経験の浅い農業者向け講習会については、14回実施 ③の環境保全型農業の普及推進について、土壌分析901検体実施 ④農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成について、3件実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標		122	130	
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会の回数	実績	156	143	142	
2 活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標		8	10	
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施回数	実績	8	10	14	
3 活動指標	土壌分析検体数	目標		800	800	
	説明 適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う検体数。	実績	832	861	901	
4 活動指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数	目標		4	4	
	説明 農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う助成の件数。	実績	4	5	3	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産向上のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等ではできません。 ・今年度、拡大したほ場において、のらぼう菜の新品種等の実証栽培を行うことで、農業技術の向上につながった。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標どおり達成でき、都市農業の強みを活かした農業経営の強化に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、また、すべての項目で目標値を達成していることから、市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等を継続して実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱、農振法、農地法等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	56,436	70,180	65,124	64,499	24,724	24,698	23,841
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	87	-	87	-	87	87	-
	一般財源	56,349	-	65,037	-	24,637	24,611	-	
人件費※ B			21,285	21,285	24,378	24,378	24,378		
総コスト(A+B)			86,409	85,784	49,102	49,076	48,219		
人工(単位:人)			2.51		2.93				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援、農業用揚水機の動力費の助成等の生産基盤整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援 ・換地業務 ・確定測量の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	農業用施設は老朽化が進んでおり、本来の機能が発揮できない施設が多くあるため、引き続き支援をしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の調査や計画的改修を行い、機能障害の改善を行っています。また、違反転用地の違反解消に向けて是正指導を行い、新たな違反転用の発生防止を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎・農業者と連携しながら事務のスキームの見直しや事業の質について高めることができる余地があります。また、違反転用地の解消に向けた活動については、他法令を所管する関係機関等と連携し、早期発見・未然防止を図ることで効率性を高めていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画									
行政改革プログラムに関連する課題名			課題名						
改革項目									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	48	39	104	104	52	52	39
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	48	-	104	-	52	52	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			1,526	1,526	1,581	1,581	1,581	
	総コスト(A+B)			1,630	1,630	1,633	1,633	1,620	
	人工(単位:人)			0.18			0.19		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全94人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については、延97人修了							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	援農ボランティア数		目標	/	94	94	人
		説明	かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の修了生	実績	79	97	97	
2				目標	/			
		説明		実績				
3				目標	/			
		説明		実績				
4				目標	/			
		説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、今後もこれらの課題に対応するため、援農ボランティアの育成は継続して実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・市が行っている援農ボランティアの育成については、援農ボランティア育成講座の受講者に受講料を負担いただくことで事業を実施しており、コスト削減の余地はありません。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40104050	多様な連携推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成28年度	—	その他	その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,645	3,784	12,475	12,378	11,496	11,387	11,332
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	25	-	0	-	0	7	-
	一般財源	4,620	-	12,475	-	11,496	11,380	-	
人件費※ B			5,088	5,088	7,488	7,488	7,488		
総コスト(A+B)			17,563	17,466	18,984	18,875	18,820		
人工(単位:人)			0.6		0.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、工業者、商業者、福祉団体、大学、NPO、市民など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラム及び連携部会を開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、連携の成果を市内農家に普及させます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体(農業者、商業者、大学、福祉団体等)の連携による地域農業の活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の運営 ・農作業の効率化、省力化等に向けたモデル事業の推進(実施数:3事業以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の多様な主体の連携により地域農業の活性化の推進の「都市農業活性化連携フォーラム」を2回実施したほか、少規模な連携の場として「都市農業活性化連携部会」を2回実施しました。 また、モデル事業については、新規モデル事業1件、昨年度からの継続モデル事業2件の計3件を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	農作業の効率化、省力化等に向けたモデル事業の推進 説明 市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化などを目的としたモデル事業の件数。	目標		3	3	件
		実績	-	4	3	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H28年度:平成28年度に事業開始した「農工商等連携推進事業」ですが、100~140人規模で開催する「都市農業活性化連携フォーラム」の場では、具体的な連携につながる話になりにくいという参加者からの意見を受け、「都市農業活性化連携フォーラム」に加え、20名程度で開催する「連携部会」を運営します。 H29年度:連携の「場」づくり主体の取組みから、連携に前向きな主体の連携を後押しする取組みに移行します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	連携に前向きな事業者の存在が明確化している一方で、事業として継続するために不足している部分も徐々に明確になっています。事業として継続するための仕組みづくりを行うため、行政が関わる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。フォーラムや部会の運営により、小さな連携が生まれているほか、異業種間等の交流も進み、新たなビジネスモデルの機会創出の契機となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業実施当初から委託して実施しており、事業実施に係る経費の設計等についても最低限であるため、経費削減の余地が乏しい状況です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II